

AJ

**INDEXABLE INSERT FOR END MILLS****Publication number:** WO9956903**Publication date:** 1999-11-11**Inventor:** AASTROEM MAGNUS; HANSSON LARS-OLA**Applicant:** SANDVIK AB (SE)**Classification:**

- **International:** **B23C5/10; B23C5/20; B23C5/26; B23C5/00; B23C5/10; B23C5/16;** (IPC1-7): B23C5/20; B23B27/16

- **European:** B23C5/10F; B23C5/20B

**Application number:** WO1999SE00741 19990504**Priority number(s):** SE19980001576 19980506**Also published as:**

EP0956921 (A2)  
US6196770 (B1)  
ZA200005801 (A)  
JP11333616 (A)  
EP0956921 (A3)

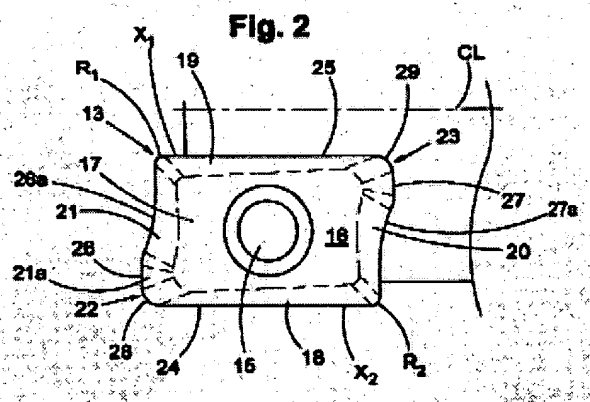
more &gt;&gt;

**Cited documents:**

EP0416901  
EP0239045  
EP0392729

**Report a data error here****Abstract of WO9956903**

A cutting insert comprises an upper chip surface (16), a bottom surface (17) and side faces (18, 19) therebetween. At each of the end faces the cutting insert has axially protruding portions (22, 23), each of which appears with a bevel face (26, 27). Main cutting edges are provided in the intersection between the chip surface (16) and the side surfaces (18, 19). On each side surface is provided a clearance surface (30) formed on a protruding portion (31) which via a step clearance extends into a secondary helically twisted clearance surface, the chip angle of which increases with increasing cutting depth. With the cutting insert regarded in plan view the bevel face is oriented in straight angle towards the main cutting edge (24, 25). Thanks to this embodiment is achieved constant functional edge angle along a wave-shaped edge line, which combined with step clearance and large positive axial angle ( $\alpha$ ) enables improved precision when machining a 90-degree shoulder in a work piece, which contributes to a more even wear along the main cutting edge and increased life-time of the cutting insert.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

**BEST AVAILABLE COPY**

PCT

世界知的所有権機関  
国際事務局

特許協力条約に基づいて公開された国際出願



<b>(51) 国際特許分類6</b> <b>A61K 31/725, C08B 37/08, A61K 45/00</b> <b>// (A61K 31/725, 31:40)</b>	<b>A1</b>	<b>(11) 国際公開番号</b> <b>WO99/59603</b>  <b>(43) 国際公開日</b> <b>1999年11月25日(25.11.99)</b>
<b>(21) 国際出願番号</b> PCT/JP99/02600  <b>(22) 国際出願日</b> 1999年5月19日(19.05.99)  <b>(30) 優先権データ</b> 特願平10/138329                      1998年5月20日(20.05.98)      JP 特願平10/224187                      1998年8月7日(07.08.98)              JP 特願平11/43064                        1999年2月22日(22.02.99)              JP  <b>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について)</b> 中外製薬株式会社 (CHUGAI SEIYAKU KABUSHIKI KAISHA)[JP/JP] 〒115-8543 東京都北区浮間5丁目5番1号 Tokyo, (JP) <b>(72) 発明者 ; および</b> <b>(75) 発明者 / 出願人 (米国についてのみ)</b> 田村達也(TAMURA, Tatsuya)[JP/JP] 岡町 晃(OKAMACHI, Akira)[JP/JP] 〒412-8513 静岡県御殿場市駒門1丁目135番地 中外製薬株式会社内 Shizuoka, (JP)		<b>(74) 代理人</b> 弁理士 社本一夫, 外(SHAMOTO, Ichio et al.) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル206区 ユアサハラ法律特許事務所 Tokyo, (JP)  <b>(81) 指定国</b> AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM)  <b>添付公開書類</b> 国際調査報告書
<b>(54) Title:    REMEDIES FOR JOINT DISEASES BOUND TO HYALURONIC ACID</b>  <b>(54) 発明の名称    関節疾患治療薬とヒアルロン酸との結合体</b>  <b>(57) Abstract</b> Remedies for joint diseases bound to hyaluronic acid, its derivatives or salts thereof by which the remedies can be pooled in the joint cavity. Namely, one or more remedies for joint diseases bound to hyaluronic acid, its derivatives or salts thereof; a process for producing the above bound products which comprises binding a remedy for joint disease (for example, a matrix protease inhibitor) at a site not affecting the activity of the drug to a carboxyl group, a hydroxyl group or a functional group at the reducing end of hyaluronic acid, its derivative or a salt thereof either by direct chemical reaction or via a spacer; and drugs containing these bound products.		

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 A61K 31/725, C08B 37/08, A61K 45/00 // (A61K 31/725, 31:40)	(11) 国際公開番号 WO99/59603	(43) 国際公開日 1999年11月25日(25.11.99)
(21) 国際出願番号 PCT/JP99/02600	(74) 代理人 弁理士 社本 夫, 外 (SHAMOTO, Ichio et al.) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル206号 ユアサハラ法律特許事務所 Tokyo, (JP)	
(22) 国際出願日 1999年5月19日(19.05.99)	(81) 指定国 AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GD, GR, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TI, TM)	
(30) 優先権データ 特願平10/138329 特願平10/224187 特願平11/43064	JP JP JP	
(71) 出願人 (米国の除外を除くすべての指定国について) 中外製薬株式会社 (CHUGAI SEIYAKU KABUSHIKI KAISHA) (JP/JP) 〒115-8543 東京都北区浮間5丁目5番1号 Tokyo, (JP) (72) 発明者 ; および (75) 発明者 / 出願人 (米国の除外を除くすべての指定国についてのみ) 田村達也 (TAMURA, Tatsuya) (JP/JP) 向町 晃 (OKAMACHI, Akira) (JP/JP) 〒412-8513 静岡県伊豆市御門1丁目133番地 中外製薬株式会社内 Shizuoka, (JP)		

(50) Title: REMEDIES FOR JOINT DISEASES BOUND TO HYALURONIC ACID

(54) 発明の名称 関節疾患治療薬とヒアルロン酸との結合体

(57) Abstract

Remedies for joint diseases bound to hyaluronic acid, its derivatives or salts thereof by which the remedies can be pooled in the joint cavity. Namely, one or more remedies for joint diseases bound to hyaluronic acid, its derivatives or salts thereof, a process for producing the above bound products which comprises binding a remedy for joint disease (for example, a matrix protease inhibitor) at a site not affecting the activity of the drug to a carboxyl group, a hydroxyl group or a functional group at the reducing end of hyaluronic acid, its derivative or a salt thereof either by direct chemical reaction or via a spacer, and drugs containing these bound products.

(57) 要約

本発明の目的は、関節疾患治療薬を関節腔内に貯留させることのできる、関節疾患治療薬とヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合体を提供することである。本発明により、1種以上の関節疾患治療薬とヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合体；関節疾患治療薬（例えば、マトリックスプロテアーゼ阻害剤）中の活性に影響を及ぼさない部位と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩のカルボキシル基、水酸基または還元末端の官能基とを、直接の化学反応によって又はスパーサーを介して結合させることを含む、上記結合体の製造方法；並びに上記結合体を含む医薬が提供される。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード（参考情報）

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AL	アルバニア	ES	スペイン	LI	リヒテンシュタイン	SG	シンガポール
AM	アルメニア	FI	フィンランド	LK	スリランカ	SK	スロバキア
AN	アンゴラ	FR	フランス	LR	リベリア	SL	シエラレオネ
AU	オーストラリア	GB	英国	LT	リトアニア	SN	セネガル
AZ	アゼルバイジャン	GE	グルジア	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GR	ギリシャ	MC	モナコ	TD	チャド
BB	バルバドス	GU	グアム	MD	マルドバ	TM	トルクメニスタン
BE	ベルギー	HN	ホンジュラス	MG	マダガスカル	TR	トルコ
BF	ブルキナファソ	HR	クロアチア	ML	マリ	UA	ウクライナ
BG	ブルガリア	ID	インドネシア	MN	モンゴル	UG	ウガンダ
BJ	ベナン	IE	アイルランド	MR	モーリタニア	US	米国
BR	ブラジル	IL	イスラエル	MY	マレーシア	UY	ウルグアイ
CA	カナダ	IN	インド	NE	ニジェール	VN	ベトナム
CF	中央アフリカ	IT	イタリア	NG	ナイジェリア	ZW	ジンバブエ
CG	コンゴ	JP	日本	NO	ノルウェー		
CH	スイス	KE	ケニア				
CN	中国	KR	韓国				
CU	キューバ						
DE	ドイツ						

## 明 細 書

## 関節疾患治療薬とヒアルロン酸との結合体

## 技術分野

5 本発明は、関節疾患治療薬を結合させたヒアルロン酸又はその誘導体又はそれらの塩に関する。さらに詳細には、本発明は、変形性関節症、慢性関節リウマチ等の治療に有効な、関節疾患治療薬と、ヒアルロン酸又はその誘導体又はそれらの塩とを化学的に結合させた結合体、その製造方法並びに上記結合体を含む医薬に関する。

10

## 背景技術

関節軟骨は約70%の水分と、軟骨細胞および軟骨マトリックスとから構成されている。軟骨マトリックスを構成する主成分はコラーゲンとプロテオグリカンであり、細目構造を有するコラーゲンのネットワークに水分保持能に富むプロテオグリカンが含まれている。軟骨マトリックスは粘弾性に富み、軟骨にかかる刺激や負荷を軽減して、関節軟骨が正常な形態と機能を保持する上で重要な役割を果たしている。

変形性関節症(以下、OAとも称す)と慢性関節リウマチ(以下、RAとも称す)は、共に軟骨マトリックスの破壊を伴う代表的な疾患である。両疾患におけるマトリックスの破壊は、OAでは加齢に伴うメカニカルストレス、RAでは滑膜炎症細胞の過剰増殖、パンスス形成、炎症性細胞の浸潤などが引き金となり、いずれもプロテアーゼの誘導を介して惹起されると考えられている。軟骨マトリックスの分解は中性のpHを持つ細胞外で行われることから、この領域のpHを至適とするマトリックスメタプロテアーゼ(以下、MMPとも称す。総称として用いる時にはMMPsとも称す)が分解の中心的な担い手と言われている。

現在までに、MMPファミリーに属するものとして、ヒトでは16種類のプロテアーゼが報告されており、それらと結合して活性を阻害する組織メタプロテアーゼインヒビター(以下、TIMPとも称す。総称として用いる時は、TIMPsとも称す)と呼ばれる生体内タンパク質も4種類が見いだされている。MMP

sは生理的条件下では発生、血管新生、性周期、骨リモデリング、組織修復などさまざまな機能を担っている。これらの機能が適切に発現されるよう、MMPsの産生、活性化および基質との相互作用の各段階はTIMPs等によって厳密にコントロールされている。換言すれば、病態でのマトリックスの破壊は、MMPsの調節機構に何らかの破綻が生じ、MMPsが過剰に産生、活性化されたことに起因すると考えられる。

5 それゆえ、MMPsを阻害する薬物は、OAやRA等の関節疾患における軟骨マトリックスの破壊を抑制する薬物として極めて有望である。MMPsを阻害する薬物はこれまでも数多く報告されているが、阻害活性の強さとMMPsへの特異性の高さからヒドロキサン酸であるMMP阻害剤が、現在、最も注目されている。既に経口投与でもMMP阻害作用を発揮するヒドロキサン酸が見いだされており、そのうちのいくつかは徳患者や関節炎患者を対象に、臨床試験が開始されている。

10 しかし、この種のMMP阻害剤は、程度の差こそあれ、すべてのMMPsに対する阻害作用を持ち、生理的な機能に関わるMMPsをも抑制してしまうという重大な欠点がある。事実、徳患者を対象に進行中のヒドロキサン酸の臨床試験では、一過性ながら骨節肉痛、腱炎などの副作用が報告されている。最近では、特定のMMPsへの特異性を高めた改良品の開発も進められているが、未だ病態のみに関するMMPsは見いだされていない。また、続々と新規なMMPsが発見されていることから、全身投与時にはMMPsの何らかの生理作用を抑制してしまう可能性が依然として残る。

15 上記問題を解消する試みとしては、第1に、ヒドロキサン酸の関節腔内への局所投与が考えられる。しかし、ヒドロキサン酸の局所濃度を維持するためには、頻回の投与が必要となり、長期の投与を余儀なくされるOAやRAの患者では、極めて困難である。他の試みとしては、ヒドロキサン酸を標的的部位にのみ限定的に局在させる、いわゆるドラッグデリバリーシステムの使用が考えられる。しかし、従来技術では投与されたヒドロキサン酸を罹患関節内に限定的に局在または貯留させる方法は確立されていない。

このように、ヒドロキサン酸は優れた薬理作用を有しながらも、OAやRAの

ような慢性疾患の治療薬として臨床応用するためには、依然として解決すべき問題が存在する。

一方、現在、関節疾患、特にOAや肩関節周囲炎においては、ヒアルロン酸（以下、HAとも称す）及びその架橋物（以下、ヒアルロン酸とその架橋物を総称してHA製剤とも称す）の関節内注入療法が臨床的に広く行われている。

ヒアルロン酸（HA）は、N-アセチルグルコサミンとグルクロン酸との繰り返し単位より構成される生体内多糖であり、関節液を構成する主成分として関節液の粘弾性、荷重吸収作用および潤滑作用の保持に重要な働きを果たしている。また、HAは、軟骨マトリックスにおいて、軟骨プロテオグリカンと結合して、アグリカンと呼ばれる重合体を形成し、軟骨基質の水分保持能と粘弾性を維持する中心的な役割を担っている。

一般に、HA製剤は、MMPsを阻害する作用はないものの、潤滑剤として、更には関節でのHA産生を促進するなどにより、関節機能の障害を緩和する作用を有すると言われている。HAは元々、細胞外マトリックスの構成成分でもあることから細胞外マトリックスに高い親和性を有し、またそれ自身高い粘弾性を有することから、関節内に注入された後、関節腔内に長時間局在する特徴を有している。実際、<sup>14</sup>C標識HAを用いた実験では、ウサギ膝関節腔内に投与された<sup>14</sup>C標識HAは、関節液、滑膜組織、関節軟骨の表層などに分布し、それらの組織から消失するのに3日間以上を要すると報告されている。また、HAは関節液中では分解を受けず、滑膜組織や関節軟骨では一部が分解されるものの、大半は徐々に滑膜を介して血中に移行し、肝臓にて低分子化を受けると言われている。

従って、HA製剤に何らかの薬物を結合させた後、生体内に投与すれば、その薬物はHA製剤と共に特定部位に長時間貯留し、薬物単独を投与した場合に比べ、特定部位での薬物の作用時間は、大幅に延長することが期待される。また、こうした効果により、薬物の投与量、投与回数は従来の投与方法に比し著しく低減でき、結果的に副作用を大幅に軽減させることが可能となることが期待される。

HAと薬物との結合体としては、これまでに、特開平5-85942号公報記載のインターフェロン-ヒアルロン酸結合体、WO92/06714号公報記載のヒアルロン酸-抗腫瘍結合物質、特開昭62-64802号公報記載のヒアル

ロン酸-コルチコステロイド結合体、及び特許第2701865号公報記載のヒアルロン酸-抗生物質共役結合体等が知られている。

しかし、これらの例では殆どの場合、HAが低分子化を受けるか、HAと薬物の結合が加水分解を受けるなどして薬物が遊離し、その薬物が標的細胞または組織に取り込まれてはじめて薬効が発現する。

#### 発明の開示

本発明の目的の一つは、関節疾患治療薬（例えば、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤、特にヒドロキサン酸を関節腔内に貯留させることのできるマトリックスメタプロテアーゼ阻害剤；あるいはその他の非ステロイド抗炎症薬、シクロオキシゲナーゼ-2阻害薬、疾患修飾性抗リウマチ薬またはステロイド薬）とヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合体を提供することである。

本発明の別の目的は、上記結合体の製造方法を提供することである。

本発明のさらには別の目的は、上記結合体を含む医薬を提供することである。

本発明者らは、MMP阻害作用を有するヒドロキサン酸が人工的な多糖の一種であるアガロースにカップリングした場合でも、MMPsへの結合能を保持していることを証明した例があること（Moore W. M. & Spilburg C. A., Biochemistry 25, 5189-5195 (1986)）、並びに、これまで発見された全てのMMPsが細胞外あるいは細胞表面で機能を発現する酵素であることに着目し、上記課題を解決するためには鋭意検討した結果、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤、あるいはその他の非ステロイド抗炎症薬、シクロオキシゲナーゼ-2阻害薬、疾患修飾性抗リウマチ薬またはステロイド薬）をHA又はHA誘導体又はそれらの塩に化学的に結合させることによって作製される結合体、例えばヒドロキサン酸とHA製剤との共有結合体は、両者が結合したままの状態でもMMP阻害作用を発現することを思い出し、本発明を完成するに至った。

さらにまた、関節腔内に投与された関節疾患治療薬とHA又はHA誘導体又はそれらの塩との結合体は、HA製剤同様、関節腔内に長期間貯留し、MMP阻害剤に伴う全身性の副作用を軽減すると共に、関節疾患治療薬としてのHAの薬効

を保持しうることを、すなわち、局所において両者相俟った相乗的な薬効が期待でき、生物学的有用性が改善された薬剤となりうることを見いだし、本発明を完成するに至った。

即ち、本発明の第1の側面によれば、(1) 1種以上の関節疾患治療薬と(2) ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合物が提供される。本発明の一態様では、関節疾患治療薬とヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合物は共有結合である。

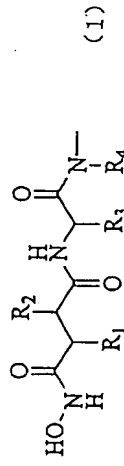
本発明の一態様では、関節疾患治療薬はマトリックスメタプロテアーゼ阻害剤である。

10 本発明の一態様では、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤はスベアーを介してヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩と結合している。

本発明の結合物において、結合物全体に対するマトリックスメタプロテアーゼ阻害剤の重量割合には特に制限はないが、好ましくは0.01~50%、特に好ましくは0.1~10%である。

15 本発明の結合物において好ましくは、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤はヒドロキサム酸残基である。

マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤は特に好ましくは、一般式(1)：

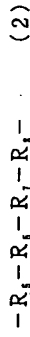


20 [式中、R<sub>1</sub>は、水素原子、水酸基、又は炭素数1~8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>2</sub>は、炭素数1~8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>3</sub>は、シクロアルキル基、アリール基もしくは複素環基で置換されていて、もよひ炭素数1~8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>4</sub>は、水素原子、又は炭素数1~4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表す。]

25 で表されるヒドロキサム酸残基である。

本発明の結合物においては、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤とヒアルロン酸成分との間にスベアーが存在する場合、スベアーは特に好ましくは、

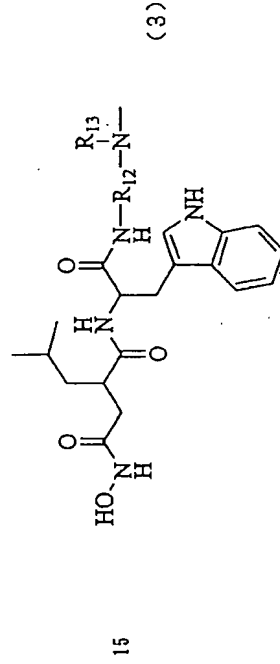
一般式(2)：



5 [式中、R<sub>1</sub>は、炭素数1~8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>2</sub>は、炭素数1~4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基で置換されているもよひメチレン基もしくはイミノ基、または酸素原子を表し；R<sub>3</sub>は、1~3個の酸素原子が挿入されているもよひ炭素数1~10の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキレン基を表し；R<sub>4</sub>は、酸素原子、硫黄原子、又はNR<sub>5</sub>（ここで、R<sub>5</sub>は、水素原子、又は炭素数1~4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表す。）を表す。]

で表される。

10 本発明の結合物において、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤とスベアーとの結合物の特に好ましい具体例は、一般式(3)：



20 [式中、R<sub>12</sub>は、1個のイミノ基および/又は1~4個の酸素原子が挿入されていて、もよひ炭素数2~23の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキレン基を表し；R<sub>13</sub>は、水素原子、又は炭素数1~4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表す。]

で表される。

25 また本発明の結合物を生体に投与した場合、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤はヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩と結合した状態でマトリックスメタプロテアーゼを阻害する。

本発明の第2の側面によれば、関節疾患治療薬中の活性に影響を及ぼさない部位と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩のカルボキシル基、水酸基または還元末端の官能基とを、直接の化学反応によって又はスベアーを

介して結合させることを含む、本発明の結合体の製造方法が提供される。即ち、上記の製造方法においては、関節疾患治療薬（例えば、マトリックスメタプロボデアーゼ阻害剤）中の活性に影響を及ぼさない部位と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩のカルボキシル基、水酸基または還元末端の官能基とを、直接の化学反応によって結合させること、あるいは、結合反応を行う時、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）とスベラーの先端にある反応点との間に空間が生じるため、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）の立体的影響を受けることなくHA又はHA誘導体又はそれらの塩と反応すること、及び/又は、結合体において、HA又はHA誘導体又はそれらの塩と関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）との間に空間が生じるため、MMPがHA又はHA誘導体又はそれらの塩の立体的影響を受けることなく関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）に近づくこと、すなわち、MMP阻害剤が結合した状態でも維持されることが等々期待して、スベラーを紹介して結合させることが含まれる。

本発明の第3の側面によれば、本発明の結合体を含む医薬が提供される。

本発明の医薬は、特にには関節疾患の治療薬、さらに具体的には変形性関節症、慢性関節リウマチ又は肩関節周囲炎の治療薬である。

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明の結合体による各種MMPsに対する阻害活性（上の図はコラゲナーゼ-1に対する阻害活性、下の図はストロメライシン-1に対する阻害活性）を示すグラフである。

図2は、本発明の結合体による各種MMPsに対する阻害活性（上の図はグラチナーゼAに対する阻害活性、下の図はグラチナーゼBに対する阻害活性）を示すグラフである。

図3は、本発明の結合体によるコラーゲンフィルム破壊阻害活性を示すグラフである。

図4は、本発明の結合体の結合安定性（結合体5の安定性、37℃、生理食塩水中）を示すグラフである。

図5は、本発明の結合体の結合安定性（結合体4の半透過性に対する透過性）を示すグラフである。

示すグラフである。

図6は、本発明の結合体のラット関節腔貯留性を示すグラフである。

図7は、本発明の結合体のラット関節腔貯留性を示すグラフである。

図8は、本発明の結合体による各種MMPsに対する阻害活性（上の図はコラゲナーゼ-1に対する阻害活性、下の図はストロメライシン-1に対する阻害活性）を示すグラフである。

図9は、本発明の結合体による各種MMPsに対する阻害活性（上の図はグラチナーゼAに対する阻害活性、下の図はグラチナーゼBに対する阻害活性）を示すグラフである。

図10は、本発明の結合体による関節軟骨コラーゲン破壊阻害性を示すグラフである。図10において、\*はインターロイキン-1+プラスミノーゲン添加群と有意差があることを示す（ $p < 0.05$ , Dunnettの多重比較検定、平均値±標準誤差（ $n = 4$ ））。

15 発明を実施するための好ましい形態

本発明において、関節治療薬としては、例えば；

(1) サリチル酸系非ステロイド抗炎症薬（サザピリン、アスピリン、ジフルニサル、サリチルアミド等が挙げられる）、フェナム酸系非ステロイド抗炎症薬（フルフェナム酸、フルフェナム酸アルミニウム、メフェナム酸、フロクタフェニン、トルフェナム酸等が挙げられる）、アリール酢酸系非ステロイド抗炎症薬（ジクロフェナクナトリウム、トルメチンナトリウム、スリンダク、フェンブエン、インドメタシン、インドメタシンファルネシル、アセメタシン、マレイン酸プログルメタシン、アンフェナクナトリウム、ナブメトン、モフェゾラク、エトドラク、アルクロフェナク等が挙げられる）、プロピオン酸系非ステロイド抗炎症薬（イブプロフェン、フルビプロフェン、ケトプロフェン、ナプロキセン、ブранаプロフェン、フェノプロフェンカルシウム、チアプロフェン酸、オキサプロジン、ロキソプロフェンナトリウム、アルミノプロフェン、ザルトプロフェン、チアプロフェン酸等が挙げられる）、ピラゾロン系非ステロイド抗炎症薬（ケトフェニルブゾン等が挙げられる）、オキシカム系非ステロイド抗炎症薬（ピロ

キシカム、テノキシカム、アンピロキシカム等が挙げられる)、塩基性非ステロイド抗炎症薬(塩酸チアラミド、塩酸チノリジン、塩酸ベンジダミン、エピソール、エモルファゾン等が挙げられる)などの非ステロイド抗炎症薬;

(2) シクロオキシゲナーゼ-2阻害薬(セレコキシブ(celecoxib):サール、MK-966:メルク、JTE522:日本たばこ等が挙げられる);

(3) ベニシラミン、ロベンザリットニナトリウム、オーラノフィン、ブシラミン、アクタリット、サラソスルフアピリジン、金チオリンゴ酸ナトリウム、クロキニン、TNF $\alpha$ 受容体製剤(例えばEnbrel(登録商標):アメリカン・ホーム・プロダクツ)、ミゾリピン、シクロスポリン、メトトレキセート、leflunomide:ヘキスト マリオン ルセル、アザチオプリン、FK-506:藤沢薬品、VI-497:Vertex、TAK-603:武田薬品工業、抗TNF $\alpha$ 抗体(例えばinfliximab:Centocor、D2E7:Knoll)、抗IL-6受容体抗体(例えば、NRA:中外製薬)、I-614:富士化学、KE-298、大正製薬、mycophenolate mofetil:Roche、thalidomide:Celgen、抗CD4抗体、I-L-1受容体アンタゴニスト、抗CD52抗体、p38MAPキナーゼ阻害薬、

(4) ステロイド薬(酢酸コルチゾン、ヒドロコルチゾン、プレドニゾン、メチルプレドニゾン、トリアムシノロン、トリアムシノロンアセトニド、デキサメタゾン、バルミチン酸デキサメタゾン、ベタメタゾン、酢酸バラメタゾン、酢酸ハロプレドロン、ファルネシル酸プレドニゾン、酢酸テトラコサクチド等が挙げられる);

(5) 塩酸プロカイン、塩酸テトラカイン、塩酸リドカインなどの局所麻酔薬;並びに

(6) マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤などの軟骨保護薬;

が挙げられるが、好ましくはマトリックスメタプロテアーゼ阻害剤が挙げられる。

本発明において、マトリックスメタプロテアーゼ(MMP)阻害剤とは、任意の生体(好ましくは哺乳類、特に好ましくはヒト)由来の任意のマトリックスメタプロテアーゼの活性を、例えばそれに結合すること等により、阻害することができるとの物質を意味する。

より具体的には、MMP阻害剤とは、カルボン酸、リン酸、チオール、ヒドロキサン酸等の官能基を介してMMPの活性中心の亜鉛に結合することで酵素阻害性を発揮する化合物またはタンパク質(ポリペプチドを含む)を意味し、また、MMPsあるいは、分子中にディスインテグリンとMMP様のドメインを併せ持つタンパク分解酵素(例えば、TNF $\alpha$ 変換酵素、あるいはディスインテグリン-メタロプロテアーゼファミリー(ADAM)に属する一群のプロテアーゼ)の酵素活性の発現を阻害するものを意味する。これらのMMP阻害剤の活性は、例えば、Cawston, T.E. & Barrett, A.J[Anal Biochem., 99, 340-345 (1979)]やBaici, A[Anal. Biochem., 108, 230-232(1980)]に記載された標準基質、Masui, Y[Biochem. Med., 17, 215-221(1977)]に記載された合成基質のMMPsによる分解に対する阻害活性として測定することができ、簡便には、これらの方法に基づいて開発された市販のMMP活性測定キットを用いて同様に測定することもできる。また、コラーゲン等の基質のフィルム上で培養した細胞をサイトカインで刺激した際に産生・活性化されるMMPsの活性を、培養液中への基質分解物の遊離を指標に測定する実験系[Cavrilovic, J[Cell. Biol. Int. Reports, 9, 1097-1107(1985); Br. J. Pharmacol., 100, 631-635(1990)中で引用されている]、あるいは末梢白血球をリボポリサッカリド等で刺激して惹起される細胞膜表面からのTNF $\alpha$ の遊離をTNF $\alpha$ 変換酵素の活性として評価する実験系[D'Amatinoら: Inflamm. Res., 46, 211-215 (1997)]などにおいて、MMPsやTNF $\alpha$ 変換酵素の産生や活性化に対する阻害活性として測定することもできる。上記のMMP阻害剤は、これら測定系の少なくとも一つで10mg/ml以下のいずれかの濃度で50%以上の抑制を示すことを特徴とする。さらに、その構造中に化学修飾を施しても、これら測定系のいずれか一つにおいて、阻害活性が10mg/ml以下のいずれかの濃度で45%以上の抑制を示していれば、そのような化学修飾された阻害剤も含まれる。

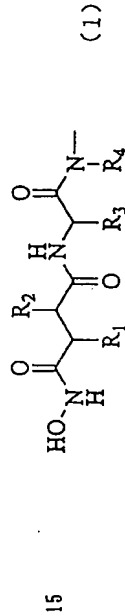
MMP阻害剤の非限定的具体例としては、テトラサイクリン系化合物(テトラサイクリン、ドキシサイクリン、ミノサイクリン、及びテトラサイクリンの化学修飾体(例えばCMT1~4:コラゲネックス)等が挙げられる)、TIMPs、及びヒドロキサム酸等が挙げられ、MMP阻害活性の強さとMMPsへの特異性



の高さの点から、好ましくはヒドロキサム酸が挙げられる。

このようなMMP阻害剤の例は、例えば、特公平9-80825号公報、特許第2736285号公報、及びドラッグ・ディスプレイ・トゥデイ、16-26(1996)等に記載されている。

5 ヒドロキシサラム酸とは、N-ヒドロキシアミド基を有する化合物を意味し、非限定的具体例としては、AG-3340 (アグロン (Aguron))、CDP-845 (ゼネカ)、CGS-27023A (ノバルティス)、D5410 (カイロサイエンス)、L758354 (メルク)、CH-138 (カイロサイエンス)、マリマスタット (Marimastat、登録商標、ブリティッシュバイオテック)、ガラルディン (Galardin、登録商標、グリコメッド)、Ro31-9790 (ロシュ)、Ro32-3555 (ロシュ)、BAY12-9566 (ベイヤー) 及びRS130830 (ロッシュバイオサイエンス) 等が挙げられる。また本発明の結合体中のヒドロキシサラム酸残基の非限定的具体例としては、例えば一般式(1)：



一般式 (1) で示されるヒドロキサン酸残基は 1 個以上の不斉炭素中心を含むが、各不斉炭素中心について、その絶対配置が R 配置及び S 配置のいずれのものも、本発明に含まれる。

マトリックスメタロプロテアーゼ阻害剤の重量割合は、結合体全体に対して好ましくは 0.01 ~ 50% であり、特に好ましくは 0.1 ~ 10% である。

なお、本発明の 1 種以上の関節疾患治療薬とヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合体において、好ましい関節疾患治療薬である MMP 阻害剤は、結合体の合成過程もしくは合成後で、その構造が変化する場合がありますが、変化した場合でも、本明細書に記載した阻害活性 (MMP 阻害、コラーゲン分解抑制、および TNF $\alpha$  の遊離抑制のいずれか 1 つ以上) を有していれば、本発明に含まれる。

本発明において、「ヒアルロン酸 (HA)」とは、重量平均分子量 100,000 ~ 1,000,000 を有する、グルクロン酸と N-アセチルグルコサミンとから成る二糖の重合体、並びにこれらの混合物を意味する。ヒアルロン酸は、粘弾性の強さの点から、重量平均分子量 700,000 ~ 1,000,000 を有するヒアルロン酸が好ましく、重量平均分子量 1,000,000 ~ 1,000,000 のヒアルロン酸が特に好ましい。

本発明において「ヒアルロン酸誘導体」とは、ヒアルロン酸から誘導されるヒアルロン酸骨格を有する全ての物質を意味する。ヒアルロン酸誘導体の非限定的具体例としては；

(1) 糖成分であるグルクロン酸及び/又は N-アセチルグルコサミンが還元末端を有しているヒアルロン酸誘導体；

(2) ヒアルロン酸中の 1 以上の水酸基がアセチル化されているアセチル化ヒアルロン酸；

(3) 重量平均分子量 100,000 ~ 1,000,000 を有するグルクロン酸と N-アセチルグルコサミンとからなる二糖の重合体を、ホルムアルデヒドで架橋してさらに高分子化した誘導体 (例えば、シンビスク (Synvisc、登録商標、バイオマトリックス)；並びに

(4) 本明細書中上記したヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体に 1 以上の薬

効成分、例えば制癌剤 (例えば、アルキル化剤、代謝拮抗剤、アルカロイド等が挙げられる)、免疫抑制剤、抗炎症剤 (ステロイド剤、非ステロイド系抗炎症剤等が挙げられる)、抗リウマチ剤、抗菌剤 ( $\beta$ -ラクタム系抗生物質、アミノグリコシド系抗生物質、マクロライド系抗生物質、テトラサイクリン系抗生物質、新キノロン系抗生物質、ポリペプチド系抗生物質、サルファ剤等が挙げられる) などを、スプレーを介して又は介さずに結合させることによって得られる誘導体；

等が挙げられる。

ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体の塩の非限定的具体例としては、ナトリウム塩、カリウム塩、マグネシウム塩、カルシウム塩、アルミニウム塩などを挙げるができる。

HA の由来には特に制限はないが、例えば、放線菌等のバクテリア、ヒト、ブタ、ニワトリ等に由来する HA を使用できる。

HA 及びそれらの塩の非限定的具体例としては、例えば、スベニール (登録商標、日本セル)、アルツ (登録商標、科研製薬)、オペガン (登録商標、参天製薬)、ヒアルガン (登録商標、フィーディア)、オルトビスク (登録商標、ア二カセラビュティックス)、ヒアロン (登録商標、ファルマシア&アップジョン) 等を挙げることで、また、和光純薬工業 (株) 等の各種試験メーカーのカタログに記載の HA 及びこれらの塩を挙げることもできる。

本発明の結合体においては、関節疾患治療薬 (例えば、マトリックスメタロプロテアーゼ阻害剤) と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩とは、スプレーを介して又は介さずに結合している。関節疾患治療薬 (例えば、マトリックスメタロプロテアーゼ阻害剤) と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との間の結合様式としては、スプレーを介さない場合にはアミド結合、エーテル結合等の結合が挙げられ、あるいはスプレーを介して結合している。好ましくは、関節疾患治療薬 (例えば、マトリックスメタロプロテアーゼ阻害剤) と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩とは、スプレーを介して結合している。

関節疾患治療薬 (例えば、マトリックスメタロプロテアーゼ阻害剤) とヒアル



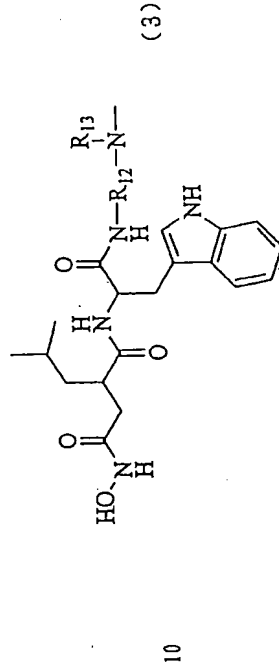
ル基、ヘキサゲン-1, 6-ジイル基、ヘプタン-1, 7-ジイル基、オクタン-1, 8-ジイル基、ノナン-1, 9-ジイル基、オクタン-1, 10-ジイル基、2-メチルペンタン-1, 3-ジイル基、2-メチルブタン-1, 4-ジイル基、3-メチルブタン-1, 4-ジイル基、3-メチルペンタン-1, 5-ジイル基、3-エチルペンタン-1, 5-ジイル基、3-メチルヘキサゲン-1, 6-ジイル基、4-メチルヘキサゲン-1, 6-ジイル基、4-メチルヘプタン-1, 7-ジイル基、1-オキサ-プロパン-1, 3-ジイル基、2-オキサブタン-1, 4-ジイル基、3-オキサペンタン-1, 5-ジイル基、2-オキサヘキサゲン-1, 6-ジイル基、3-オキサヘキサゲン-1, 6-ジイル基、1, 4-ジオキサヘキサゲン-1, 6-ジイル基、3-オキサヘプタン-1, 7-ジイル基、4-オキサオクタン-1, 8-ジイル基、2, 6-ジオキサオクタン-1, 8-ジイル基、3, 6-ジオキサノナン-1, 9-ジイル基、3, 6-ジオキサ-5-エチルノナン-1, 9-ジイル基、1, 4, 7-トリオキサオクタン-1, 10-ジイル基などが挙げられ、好ましくはエタン-1, 2-ジイル基、プロパン-1, 3-ジイル基、ブタン-1, 4-ジイル基、3, 6-ジオキサノナン-1, 9-ジイル基などが挙げられる。

$R_9$ の非限定的具体例としては、酸素原子、硫黄原子、イミノ基、メチルイミノ基、エチルイミノ基、*n*-プロピルイミノ基、*i*-プロピルイミノ基、*n*-ブチルイミノ基、*sec*-ブチルイミノ基、イソブチルイミノ基、*t*-ブチルイミノ基が挙げられるが、好ましくはイミノ基またはメチルイミノ基などが挙げられ、特に好ましくはイミノ基である。

一般式(2)で示されるスベアサ-の好ましい具体例としては、 $-(CH_2)_1-NH-$ 、 $-(CH_2)_2-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-NH-$ 、 $-(CH_2)_4-NH-$ 、 $-(CH_2)_5-NH-$ 、 $-(CH_2)_6-NH-$ 、 $-(CH_2)_7-NH-$ 、 $-(CH_2)_8-NH-$ 、 $-(CH_2)_9-NH-$ 、 $-(CH_2)_{10}-NH-$ 、 $-(CH_2)_{11}-NH-$ 、 $-(CH_2)_{12}-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_4-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_5-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_6-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_7-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_8-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_9-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_{10}-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_{11}-NH-$ 、 $-(CH_2)_3-O-(CH_2)_{12}-NH-$ 等が挙げられる。

さらに、関節疾患治療薬（例えば、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤）とヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩とがスベアサ-を介して結合している結合体において、関節疾患治療薬（例えば、マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤）とスベアサ-との結合体の好ましい非限定的具体例としては、

一般式(3)：



[式中、 $R_{11}$ は、1個のイミノ基および又は1~4個の酸素原子が挿入されていてもよい炭素数2~23の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキレン基を表し； $R_{13}$ は、酸素原子、又は炭素数1~4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキレン基を表す。]で示される結合体を挙げることができる。

一般式(3)で示される結合体のうち、ヒドロキサム酸残基部分は、一般式(1)で示される好ましいMMP阻害剤の例と同一である。

また、 $R_{11}$ の非限定的具体例としては、エタン-1, 2-ジイル基、プロパン-1, 3-ジイル基、ブタン-1, 4-ジイル基、ペンタン-1, 5-ジイル基、ヘキサゲン-1, 6-ジイル基、ヘプタン-1, 7-ジイル基、オクタン-1, 8-ジイル基、ノナン-1, 9-ジイル基、デカン-1, 10-ジイル基、ウンデカン-1, 11-ジイル基、ドデカン-1, 12-ジイル基、2-メチルペンタン-1, 3-ジイル基、2-メチルブタン-1, 4-ジイル基、3-メチルブタン-1, 4-ジイル基、3-メチルペンタン-1, 5-ジイル基、3-エチルペンタン-1, 5-ジイル基、3-メチルヘキサゲン-1, 6-ジイル基、4-メチルヘキサゲン-1, 6-ジイル基、4-メチルヘプタン-1, 7-ジイル基、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_2-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_3-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_4-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_5-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_6-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_7-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_8-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_9-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_{10}-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_{11}-$ 、 $-(CH_2)_1-O-(CH_2)_{12}-$ 等が挙げられる。

( $\text{CH}_2$ )<sub>1</sub>, -, - ( $\text{CH}_2$ )<sub>2</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>3</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>4</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>5</sub>, -  
 などが挙げられ、好ましくはブタン-1, 4-ジイル基、ペンタン-1, 5-ジ  
 イル基、ヘキサン-1, 6-ジイル基、ヘプタン-1, 7-ジイル基、オクタン  
 -1, 8-ジイル基、ノナン-1, 9-ジイル基、デカン-1, 10-ジイル基、  
 5 ウンデカン-1, 11-ジイル基、ドデカン-1, 12-ジイル基、- ( $\text{CH}_2$ )  
 ; -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>1</sub>, -, - ( $\text{CH}_2$ )<sub>2</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>3</sub>, -, - ( $\text{CH}_2$ )<sub>4</sub>, -O- (C  
 $\text{H}_2$ )<sub>5</sub>, -, - ( $\text{CH}_2$ )<sub>6</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>7</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>8</sub>, -O- ( $\text{CH}_2$ )<sub>9</sub>, -など  
 が挙げられる。R<sub>10</sub>の非限定的具体例としては、水素原子、メチル基、エチル基、  
 n-プロピル基、1-プロピル基、n-ブチル基、sec-ブチル基、イソブチ  
 10 ル基、t-ブチル基などが挙げられるが、好ましくは水素原子及びメチル基など  
 が挙げられ、特に好ましくは水素原子が挙げられる。

本発明の、一般式(2)で表されるスベサー、及び一般式(3)で表される  
 結合体は、分子内に不斉炭素原子を有する場合があり、その絶対配置がR配置、  
 S配置である立体異性体が存在する場合があるが、その各々、あるいはそれらの  
 15 任意の割合の構造単位(スベサー及び結合体)のいずれも本発明に包含される。

本発明の結合体の製造方法としては、例えば、関節疾患治療薬(例えば、MMP  
 P阻害剤)中の活性に影響を及ぼさない部位(例えば、アミノ基、カルボキシル  
 基、水酸基、及びチオエーテル基等が挙げられる)と、HA又はHA誘導体又はそれ  
 らの塩のカルボキシル基、水酸基、又は還元末端由来のアルデヒド基とを、化学  
 20 反応によって結合させる方法が挙げられる。これらは、既知の手法(新生物化学実  
 験講座第1巻タンパク質I(東京化学同人)、蛋白質・酵素の基礎実験法(南江  
 堂)などに記載)で行うことができる。

具体的には、

(1) 脱水縮合剤を用いて、関節疾患治療薬(例えば、MMP阻害剤)あるいは  
 25 HA又はHA誘導体又はそれらの塩中のカルボキシル基を活性化し、アミド結合、  
 エステル結合またはチオエステル結合を形成させる方法；

(2) 関節疾患治療薬(例えば、MMP阻害剤)中の水酸基を臭化シアンを用い  
 て活性化した後、HA又はHA誘導体又はそれらの塩中のアミノ基と結合させる  
 方法、及びHA又はHA誘導体又はそれらの塩中の水酸基を臭化シアンを用いて

活性化した後、関節疾患治療薬(例えば、MMP阻害剤)中のアミノ基と結合さ  
 せる方法；

(3) エピクロヒドリン等のエピハロヒドリンもしくは1, 4-ブタンジオー  
 ルジグリシジルエーテル等のジエポキシド、あるいは、トシクロリドやトレス  
 5 ルクロリド等のスルホニルクロリドを用いて、関節疾患治療薬(例えば、MMP  
 阻害剤)あるいはHA又はHA誘導体又はそれらの塩中の水酸基を活性化し、エ  
 ーテル結合やイミノ結合またはスルフィド結合を形成させる方法；並びに  
 (4) HA又はHA誘導体又はそれらの塩中の還元末端を還元して生じた1級水  
 酸基を酸化してアルデヒド基として、関節疾患治療薬(例えば、MMP阻害剤)  
 10 中のアミンと還元的アルキル化を行う方法；  
 などが挙げられる。

また、(1)から(4)の方法を二つ以上組み合わせた方法も含まれる。

脱水縮合剤を用いて、関節疾患治療薬(例えば、MMP阻害剤)あるいはHA  
 又はHA誘導体又はそれらの塩中のカルボキシル基を活性化し、アミド結合やエ  
 15 ステル結合またはチオエステル結合を形成させる方法の場合、一般の有機合成に  
 用いられる縮合剤を用いることができるが、好ましくはカルボジイミド類、ホス  
 ホニウム類、ウロニウム類等を用いる。カルボジイミド類としては、ジイソプロ  
 ビルカルボジイミド、ジシクロヘキシルカルボジイミド等の非水溶性カルボジイ  
 ミド、及び1-エチル-3-(3-ジメチルアルミノプロピル)カルボジイミド等  
 20 の水溶性カルボジイミドがあり、ホスホニウム類としては、ペンゾトリアゾール  
 -1-イルオキシトリリス(ジメチルアルミノ)ホスホニウムヘキサフルオロホスフ  
 エート、7-アザペンゾトリアゾール-1-イルオキシトリリス(ジメチルアルミノ)  
 ホスホニウムヘキサフルオロホスフエート等があり、ウロニウム類としては、O  
 -ベンゾトリアゾール-1-イル-N, N, N, N-テトラメチルウロニウムヘ  
 25 キサフルオロホスフエート、O-7-アザペンゾトリアゾール-1-イル-N,  
 N, N, N-テトラメチルウロニウムヘキサフルオロホスフエート等がある。

また、これら縮合剤に反応促進性の添加剤を加えてもよい。添加剤として、N  
 -ヒドロキシスクシンイミド、N-ヒドロキシ-5-ノルボルネン-2, 3-ジ  
 カルボキジイミド、p-ニトロフェノール、ペンタフルオロフェノール、1-ヒド

ロキシベンゾトリアゾール、1-ヒドロキシ-7-アザベンゾトリアゾール等が挙げられる。

脱水縮合剤を用いて、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）あるいはHA又はHA誘導体又はそれらの塩中のカルボキシル基を活性化し、アミド結合やエステル結合またはチオエステル結合を形成させる方法の非限定的具体例である、5 水溶性カルボジイミドによる縮合法では、0.1~1%（重量/容量）のHA水溶液にカルボジイミドを加えた後、アミノ基を有する関節疾患治療薬（MMP阻害剤）を加え、0~35℃で1~96時間反応させることができる。この間、塩酸やリン酸などの酸を添加し、反応液のpHを4~6に維持することもできる。

10 また、用いる関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）の、水に対する溶解性が低い場合、1~50%の有機溶媒（例えば、N,N-ジメチルホルムアミド、N-メチルピロリドン、ジオキサン、エタノール、ピリジンなど）を含む水溶液を反応溶媒とすることも可能であり、この場合、反応系に関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）を予め加え、溶けていることを確認した後、カルボジイミドを加えてもよい。

さらに、反応促進性の添加剤（例えば、N-ヒドロキシスクシンイミド、N-ヒドロキシ-5-ノルボルネン-2,3-ジカルボキシミド、p-ニトロフェノール、ベンタフルオロフェノール、1-ヒドロキシベンゾトリアゾール、1-ヒドロキシ-7-アザベンゾトリアゾール等）とHAとを予め脱水縮合剤で処理し、20 HAのカルボキシル基を活性エステルとしたものを、一旦単離した後、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）を加えて反応させることもできる。

25 関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）中の水酸基を臭化シアンを用いて活性化した後、HA又はHA誘導体又はそれらの塩中のアミノ基と結合させる方法、及びHA又はHA誘導体又はそれらの塩中の水酸基を臭化シアンを用いて活性化した後、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）中のアミノ基と結合させる方法の非限定的具体例として挙げられるものを以下に記す：

HA又はHA誘導体又はそれらの塩の水溶液に、臭化シアンを加え、0~10℃で5~30分間反応させる。この間、水酸化ナトリウムやリン酸緩衝液などでpHを10~12に維持することもできる。その後、アセトニトリルを加えて沈殿

させ、過剰の臭化シアンを取り除き、再度水溶液とし、アミノ基を有する関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）を加え、4~25℃で1~24時間反応させる。この間、炭酸水素ナトリウムや水酸化ナトリウムなどで反応液のpHを8~10に維持することもできる。

5 HA又はHA誘導体又はそれらの塩中の還元末端を還元して生じた1級水酸基を酸化してアルデヒド基として、関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）中のアミンと還元的アルキル化を行う方法の非限定的具体例を以下に記す：

水素化ホウ素ナトリウムなどの還元剤で処理した後、過ヨウ素酸ナトリウムなどの酸化剤で処理することにより得られる、還元末端にアルデヒド基を有するHA又はHA誘導体又はそれらの塩の水溶液に、アミノ基を有する関節疾患治療薬（例えば、MMP阻害剤）を加え、さらに、水素化シアノホウ素ナトリウムを加え、15~30℃で1~24時間反応させる。この間、酢酸、塩酸、リン酸などの酸を加え、pHを4~6に維持することもできる。

15 いずれの縮合法においても、反応後、反応液にエタノール、アセトン等の有機溶媒を加え沈殿させ、沈殿物を、アルコール沈殿、ゲルろ過、透析、イオン交換クロマトグラフィーなどの手段により精製することにより、目的とする結合体を得ることができる。

本発明の関節疾患治療薬とヒアルロン酸との結合体を医薬として適用する場合、本発明の結合体は、薬学的に許容できる賦形剤、又は安定剤などと一緒に賦形化20 してから使用することが好ましい。

医薬の投与形態は特に限定されず、経口投与でも非経口投与でもよく、また、全身投与でも局所投与でもよい。一般的には、本発明の医薬は非経口的に局所投与するのが好ましく、例えば、注射剤として、関節内、静脈内、筋肉内又は皮下に投与することができ、あるいはスプレー剤、局所用クリーム又は軟膏として経皮的に投与することができる。

本発明の医薬の投与量は、患者の症状、年齢、性別などに応じて適宜選択できるが、注射剤として用いる場合には、有効成分である結合体の量として0.01mg/体重kg/日~100mg/体重kg/日、好ましくは0.1mg/体重kg/日~10mg/体重kg/日である。前記1日当たりの投与量の

医薬は、一日に数回に分けて投与してもよいし、あるいは1日1回、または2日～2.8日に1回投与してもよい。

# 実施例

## 5 実施例 1 : MMP 阻害剤合成

(a) N-ベンジルオキシカルボニル-1, 4-ジアミノブタン

1, 4-ジアミノブタン (10 g, 113 mmol) を水-エタノール (100 ml : 300 ml) に溶解し、氷冷撹拌下、ベンジルオキシカルボニルクロライド (19.35 g, 113 mmol) の1, 2-ジメトキシエタン (50 ml) 溶液を約30分間で滴下した。2N水酸化ナトリウム水溶液2 ml を添加後、そのまま3時間氷冷撹拌し、4℃にて15時間撹拌した。大部分の溶媒を減圧で留去した後、水に溶解し、濃塩酸で酸性にした。クロロホルム (100 ml × 2) を洗浄後、水層を2N水酸化ナトリウム水溶液にてアルカリ性にしてクロロホルムにて抽出した。得られた有機層を、飽和食塩水で洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥後、溶媒を減圧で留去して、11.0 g の油状物を得た。 (収率44%)

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>) : δ 1.4-1.5 (4H, m), 2.7 (2H, t), 3.2 (2H, t), 5.1 (2H, s), 7.3-7.4 (5H, m)

MS : 222 (M<sup>+</sup>)

20 (b) N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニル-L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミド

氷冷撹拌下、N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニルトリプトファン(2.2 g, 4.5 mmol)、1-ヒドロキシベンゾトリアゾール (0.90 g, 5.85 mmol) のN,N-ジメチルホルムアミド (DMF) 溶液 (20 ml) に、1-エチル-3-(3-ジメチルアミノプロピル) カルボジイミド塩酸塩 (EDC) (1.12 g, 5.85 mmol) を添加し、1時間撹拌した。反応液に、上記得られたN-ベンジルオキシカルボニル-1, 4-ジアミノブタン (1 g, 4.5 mmol) を加え、そのまま氷冷下で撹拌後、15～30℃にて15時間撹拌を続けた。大部分の溶媒を減圧で留去した後、クロロホルム (100 ml)

に溶解し、0.5N塩酸水溶液 (40 ml × 2)、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液 (50 ml)、および飽和食塩水 (50 ml) で洗浄した。有機層を無水硫酸ナトリウム上で乾燥後、濃縮して得られた残留物をクロロホルム-メタノールを溶出液としたシリカゲルクロマトグラフィーにて精製し、無色の粉末2.5 gを得た。 (収率74%)

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>) : δ 2.2-3.4 (10H, m), 4.2 (1H, t), 4.3-4.5 (3H, m), 5.1 (2H, s), 7.0-8.0 (18H, m)

10 (c) L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミド

上記 (b) で得られた縮合体 (2.1 g) をDMF (50 ml) に溶かし、ピペリジン (3 ml) を添加して15～30℃で30分間撹拌した。大部分の溶媒を減圧で留去した後、残留物をクロロホルム/メタノールを溶出液としたシリカゲルクロマトグラフィーにて精製し、透明の油状物1.0 gを得た。 (収率74%)

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>) : δ 1.4 (4H, m), 3.0-3.4 (6H, m), 3.7 (1H, m), 5.1 (2H, s), 7.0-7.7 (9H, m)

MS : 408 (M<sup>+</sup>)

20 (d) (4-N-ベンジルオキシアミノ)-2-イソブチルサクシニル-L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミド : (化合物 1a)

L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミド (1.18 g, 2.9 mmol) をDMF 30 ml に溶解させ、氷冷撹拌下、公知の方法 (特開平6-145148) に基づいて合成した4-(N-ベンジルオキシアミノ)-2-イソブチルコハク酸 (732 mg, 2.6 mmol) と、EDC (552 mg, 2.9 mmol) を順次加え、反応温度を氷冷～水冷却とし、3日間撹拌した。反応液を減圧濃縮し、クロロホルムにて希釈し、クロロホルム層を0.1N塩酸、水、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液、飽和食塩水にて

順次洗浄し、硫酸ナトリウムで乾燥した。ろ過後、ろ過残さと水層を酢酸エチルで再抽出し、酢酸エチル層とクロロホルム層を合わせて減圧濃縮した。得られた粗生成物はシリカゲルクロマトグラフィー精製 (WAKO, C-200、溶出溶媒クロロホルム、及びクロロホルム：アセトン=1:1) を行い、得られたフラクションをまとめて減圧濃縮、乾燥し、標題化合物1aを1.20g (68%) 得た。

MS: 670 (M+H<sup>+</sup>)

(e) (4-(N-ヒドロキシミノ)-2(R)-イソブチルサクシニル)-  
 -L-トリプトファン-N-(4-N-アミノブチル) アミド: (化合物2)  
 10 (4-(N-ヒドロキシミノ)-2(S)-イソブチルサクシニル)-L-トリ  
 プトファン-N-(4-N-アミノブチル) アミド: (化合物3)

(4-(N-ベンジルオキシアミノ)-2-イソブチルサクシニル)-L-トリ  
 プトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミド  
 (化合物1a) (1.20g, 1.8mmol) をメタノール50mlに溶解さ  
 15 せ、水素雰囲気常圧下、10%Pd/C140mgにて16時間接触還元した。

反応液をセラライトろ過後、減圧濃縮した。得られた粗生成物を逆相HPLC (カ  
 ラム: YMC-Pack, ODS, 250mm×20mm I.D., 溶出溶媒:  
 0.1%トリフルオロ酢酸 (TFA) を含む水-アセトニトリル系、流速: 10  
 ml/分) にて、ジアステレオマーをそれぞれ分取精製し、凍結乾燥を行い、標  
 20 題化合物2 (親水性側のピーク) のTFA塩283mgと、標題化合物3 (疎水  
 性側のピーク) のTFA塩493mgとを、それぞれ得た。

化合物2:

<sup>1</sup>H-NMR (270MHz, CD<sub>3</sub>OD): 0.70 (3H, d, J=6Hz),  
 0.77 (3H, d, J=6Hz), 1.02-1.53 (7H, m), 2.1  
 25 2 (1H, dd, J=14, 5Hz), 2.29 (1H, dd, J=14, 9H  
 z), 2.59-2.68 (1H, m), 2.80-2.85 (2H, m), 3.  
 10-3.36 (4H, m), 4.49-4.58 (1H, m), 6.96-7.  
 09 (3H, m), 7.30 (1H, d, J=8Hz), 7.57 (1H, d,  
 J=8Hz), 7.95-8.04 (2H, m)

MS: 446 (M+H<sup>+</sup>)

化合物3:

<sup>1</sup>H-NMR (270MHz, CD<sub>3</sub>OD): 0.51 (3H, d, J=6Hz),  
 0.56 (3H, d, J=6Hz), 0.63-0.92 (2H, m), 1.1  
 5 1-1.21 (1H, m), 1.56-1.58 (4H, m), 2.02 (1H,  
 dd, J=15, 2Hz), 2.31 (1H, dd, J=15, 11Hz), 2.  
 48-2.60 (1H, m), 2.86-3.45 (6H, m), 4.64-4.  
 72 (1H, m), 6.91-7.04 (3H, m), 7.27 (1H, d, J  
 =8Hz), 7.54 (1H, d, J=8Hz), 7.97-8.08 (2H,  
 10 m)

MS: 446 (M+H<sup>+</sup>)

(f) N-ベンジルオキシカルボニル-1, 8-ジアミノオクタン

上記(a)におけるN-ベンジルオキシカルボニル-1, 4-ジアミノブタン  
 の合成と同様に、1, 4-ジアミノブタンの代わりに、1, 8-ジアミノオクタ  
 15 ンを出発原料として標題化合物を油状物6.8gとして得た (収率58%)。

<sup>1</sup>H-NMR (270MHz, CDCl<sub>3</sub>): 0.1.3 (8H, s), 1.4-1.  
 5 (4H, m), 2.7 (2H, t, J=7Hz), 3.2 (2H, m), 5.  
 1 (2H, s), 7.3-7.4 (5H, m)

MS: 278 (M<sup>+</sup>)

(g) N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニル-L-トリプトファン-  
 N-(8-N-ベンジルオキシカルボニルアミノオクチル) アミド

氷冷攪拌下、N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニルトリプトファン(7.  
 8g, 15.8mmol), 1-ヒドロキシベンゾトリアゾール (3.15g,  
 20.5mmol) のDMF溶液 (100ml) に、EDC (3.90g, 20.  
 5mmol) を添加し、1時間攪拌した。反応液に、上記得られたN-ベンジル  
 25 オキシカルボニル-1, 8-ジアミノオクタン (4.4g, 15.8mmol)  
 を加え、そのまま氷冷下で攪拌後、15~30℃にて15時間攪拌を続けた。大  
 部分の溶媒を減圧で留去した後、クロロホルム (200ml) に転溶し、0.5  
 N塩酸水溶液 (50ml×3)、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液 (100ml)、



および飽和食塩水（50 ml）で洗浄した。有機層を無水硫酸ナトリウム上で乾燥後濃縮し、精製せずにそのまま次の反応に用いた。

(h) L-トリプトファン-N-(8-N-ベンジルオキシカルボニルアミノオクチル)アミド

5 上記 (g) で得られた縮合体を DMF (150 ml) に溶かし、ピペリジン (10 ml) を添加して 15~30℃ で 30 分間攪拌した。大部分の溶媒を減圧で留去した後、残留物をクロロホルム/メタノールを溶出液としたシリカゲルカラムクロマトグラフィーにて精製し、黄色の油状物 6.1 g を得た。(N-ベンジルオキシカルボニル-1, 8-ジアミノオクタンからの収率 74%)

10 <sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>): δ 1.2-1.6 (12H, m), 2.9-3.4 (6H, m), 3.7 (1H, m), 5.1 (2H, s), 7.0-7.7 (9H, m)

MS: 465 (M<sup>+</sup>)

15 (i) (4-(N-ベンジルオキシアミノ)-2-イソブチルサクシニル)-L-トリプトファン-N-(8-N-ベンジルオキシカルボニルアミノオクチル)アミド: (化合物 4)

化合物 1a の合成例と同様に、L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル)アミドの代わりに L-トリプトファン-N-(8-N-ベンジルオキシカルボニルアミノオクチル)アミド (2.07 g, 4.5 mmol) を原料として、標題化合物 2.5 g を得た (収率 85%)。但し、反応溶媒は DMF 30 ml とし、反応時間は 2 日間とした。また、減圧濃縮した反応残さは酢酸エチルにて希釈し、再抽出は行わなかった。シリカゲルクロマトグラフィー精製の溶出溶媒には、クロロホルム、及びクロロホルム:アセトン=2:1 を用いた。得られた標題化合物は、そのまま次の反応に使用した。

25 (j) (4-(N-ヒドロキシアミノ)-2(R)-イソブチルサクシニル)-L-トリプトファン-N-(8-N-アミノオクチル)アミド: (化合物 5)  
(4-(N-ヒドロキシアミノ)-2(S)-イソブチルサクシニル)-L-トリプトファン-N-(8-N-アミノオクチル)アミド: (化合物 6)

化合物 2 および化合物 3 の合成例と同様に、(4-(N-ベンジルオキシアミ

(ノ)-2-イソブチルサクシニル)-L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル)アミド (1) の代わりに (4-(N-ベンジルオキシアミノ)-2-イソブチルサクシニル)-L-トリプトファン-N-(8-N-ベンジルオキシカルボニルアミノオクチル)アミド (化合物 4) 2.

5 5 g (3.4 mmol) を原料として、標題化合物 5 および標題化合物 6 のジアステレオ混合物 (化合物 7) 1.7 g を得た (収率 100%)。このジアステレオ混合物のうち、360 mg を逆相 HPLC にて、ジアステレオマーをそれぞれ分取精製し、凍結乾燥を行い、標題化合物 5 (親水性側のピーク) の TFA 塩 1.51 mg と、標題化合物 6 (疎水性側のピーク) の TFA 塩 1.47 mg とを、それぞれ得た。

化合物 5:

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, DMSO-d<sub>6</sub>): 0.74 (3H, d, J=6 Hz), 0.79 (3H, d, J=6 Hz), 0.97-1.59 (15H, m), 1.91 (1H, dd, J=14, 8 Hz), 2.03 (1H, dd, J=14, 7 Hz), 2.62-2.83 (3H, m), 2.89-3.12 (4H, m), 4.40-4.48 (1H, m), 6.95 (1H, dd, J=7, 7 Hz), 7.04 (1H, dd, J=7, 7 Hz), 7.11 (1H, d, J=2 Hz), 7.30 (1H, d, J=8 Hz), 7.54 (1H, d, J=8 Hz), 7.58-7.81 (4H, m), 8.01 (1H, d, J=8 Hz), 8.73 (1H, s), 10.38 (1H, s), 10.78 (1H, s)

MS: 502 (M+H<sup>+</sup>)

化合物 6:

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, DMSO-d<sub>6</sub>): 0.55 (3H, d, J=5 Hz), 0.66 (3H, d, J=5 Hz), 0.75-1.59 (15H, m), 1.94 (1H, dd, J=15, 5 Hz), 2.14 (1H, dd, J=15, 9 Hz), 2.57-3.38 (7H, m), 4.32-4.44 (1H, m), 6.95 (1H, dd, J=7, 7 Hz), 7.04 (1H, dd, J=7, 7 Hz), 7.10 (1H, brs), 7.30 (1H, d, J=8 Hz), 7.53 (1H, d, J=8 Hz), 7.65 (3H, brs), 7.90 (1H,

t, J=6 Hz), 8.19 (1H, d, J=8 Hz), 8.73 (1H, br s), 10.45 (1H, s), 10.78 (1H, s)

MS: 502 (M+H<sup>+</sup>)

(k) N-ベンジルオキシカルボニル-4, 7, 10-トリオキサ-1, 13-トリデカンジアミン

上記 (a) における N-ベンジルオキシカルボニル-1, 4-ジアミノブタンの合成と同様に、1, 4-ジアミノブタンの代わりに、4, 7, 10-トリオキサ-1, 13-トリデカンジアミンを出発原料として標題化合物を油状物 5.0 g として得た (収率 39%)。

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>): δ 1.6-1.7 (4H, m), 2.8 (2H, t, J=6.7 Hz), 3.3 (2H, m), 3.5-3.6 (12H, m), 5.1 (2H, s), 5.6 (1H, br s), 7.3-7.4 (5H, m)

MS: 354 (M<sup>+</sup>)

(l) N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニル-L-トリプトファン-N-(13-N-ベンジルオキシカルボニルアミノ-4, 7, 10-トリオキサ-トリデカニル) アミド

上記 (b) における N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニル-L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミドの合成と同様に、N-ベンジルオキシカルボニル-1, 4-ジアミノブタンの代わりに、N-ベンジルオキシカルボニル-4, 7, 10-トリオキサ-1, 13-トリデカンジアミンを出発原料として標題化合物を油状物 8.0 g として得た (収率 39%)。

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>): δ 1.42-1.59 (2H, m), 1.64-1.75 (2H, m), 3.09-3.32 (10H, m), 3.42-3.60 (8H, m), 4.20 (1H, t, J=6.8 Hz), 4.31-4.50 (3H, m), 5.06 (2H, s), 5.24 (1H, br s), 5.70 (1H, br s), 6.08 (1H, br s), 6.99 (1H, s), 7.07-7.19 (2H, m), 7.27-7.42 (10H, m), 7.5

4-7.58 (2H, m), 7.66 (1H, d, J=7.3 Hz), 7.76 (2H, d, J=7.6 Hz), 8.89 (1H, br s)

MS: 785.6 (M+Na<sup>+</sup>)

(m) L-トリプトファン-N-(13-N-ベンジルオキシカルボニルアミノ-4, 7, 10-トリオキサ-トリデカニル) アミド

上記 (c) における L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミドの合成と同様に、N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニル-L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミドの代わりに、N-9-フルオレニルメチルオキシカルボニル-L-トリプトファン-N-(13-N-ベンジルオキシカルボニルアミノ-4, 7, 10-トリオキサ-トリデカニル) アミドを出発原料として、標題化合物を油状物 4.2 g として得た (収率 78%)。

<sup>1</sup>H-NMR (270 MHz, CDCl<sub>3</sub>): δ 1.64-1.77 (4H, m), 2.95-3.04 (1H, m), 3.23-3.36 (7H, m), 3.45-3.69 (11H, m), 5.08 (2H, s), 5.34 (1H, br s), 7.05-7.21 (3H, m), 7.26-7.38 (6H, m), 7.66 (1H, d, J=7.6 Hz), 8.51 (1H, br s)

MS: 541 (M<sup>+</sup>)

(n) (4-N-ベンジルオキシアミノ)-(2R)-イソプロパチルサクシニル-L-トリプトファン-N-(13-N-ベンジルオキシカルボニルアミノ-4, 7, 10-トリオキサ-トリデカニル) アミド (化合物 8)

化合物 1a の合成例と同様に、L-トリプトファン-N-(4-N-ベンジルオキシカルボニルアミノブチル) アミドの代わりに L-トリプトファン-N-(13-N-ベンジルオキシカルボニルアミノ-4, 7, 10-トリオキサ-トリデカニル) アミド (1.30 g, 2.4 mmol) と、公知の方法 (特開平 6-145148) に基づいて合成した 4-(N-ベンジルオキシアミノ)-(2R)-イソプロパチルコヒク酸 (0.56 g, 2.0 mmol) を原料として、標題化合物 8 を 1.15 g (収率 72%) の無色のアモルファスとして得た。但し、反応溶媒は DMF 20 ml とし、反応温度は 15~30℃、反応時間は 6 時間とした。

また、減圧濃縮した反応残さは酢酸エチルにて希釈し、クロロホルム層を硫酸水素カリウム水溶液、水、飽和炭酸カリウム水溶液、飽和食塩水にて順次洗浄し、硫酸マグネシウムで乾燥した。シリカゲルクロマトグラフィー精製の溶出溶媒には、酢酸エチル及びジクロロメタン：メタノール=9：1を用いた。

<sup>5</sup> <sup>1</sup>H-NMR (270MHz, DMSO-d<sub>6</sub>) : δ 0.74 (3H, d, J=5.9Hz), 0.80 (3H, d, J=6.5Hz), 0.93-1.05 (1H, m), 1.29-1.41 (2H, m), 1.51-1.58 (2H, m), 1.60-1.67 (2H, m), 1.94 (1H, dd, J=14.0, 7.3Hz), 2.08 (1H, dd, J=14.3, 7.3Hz), 2.65-2.78 (1H, m), 2.92-3.14 (6H, m), 3.26 (2H, t, J=6.5Hz), 3.38-3.48 (12H, m), 4.47 (1H, dt, J=7.8, 6.7Hz), 4.76 (2H, s), 5.00 (2H, s), 6.94 (1H, dd, J=7.6, 7.2Hz), 7.04 (1H, dd, J=8.1, 7.2Hz), 7.12 (1H, s), 7.22 (1H, t, J=5.7Hz), 7.29-7.34 (11H, m), 7.55 (1H, d, J=7.6Hz), 7.79 (1H, t, J=5.4Hz), 8.05 (1H, d, J=7.8Hz), 10.78 (1H, s), 11.01 (1H, s)

(o) (4-(N-ヒドロキシアミノ)-(2R)-イソブチルサクシニル)-  
 L-トリプトファン-N-(13-N-アミノ-4,7,10-トリオキサ-  
 トリデカニル)アミド(化合物9)

(4-(N-ベンジルオキシアミノ)-(2R)-イソブチルサクシニル)-  
 L-トリプトファン-N-(13-N-ベンジルオキシカルボニルアミノ-4,  
 7,10-トリオキサ-トリデカニル)アミド(化合物8) (1.90g, 2.4mmol) をメタノール200mlに溶解させ、炭酸水素ナトリウム200mgを加え、水素雰囲気常圧下、10%Pd/C200mgにて3時間接触還元した。反応液をセライトろ過後、減圧濃縮したところ無色化合物9が無色のアモルファスとして1.50g (収率99%)得られた。

<sup>1</sup>H-NMR (270MHz, CD<sub>3</sub>OD) : δ 0.84 (3H, d, J=5.9Hz), 0.89 (3H, d, J=6.2Hz), 1.17 (1H, ddd, J

=11.9, 7.6, 5.1Hz), 1.38-1.54 (2H, m), 1.56-1.65 (2H, m), 1.71-1.81 (2H, m), 2.15 (1H, dd, J=14.9, 7.4Hz), 2.28 (1H, dd, J=14.3, 7.4Hz), 2.78 (1H, t, J=6.8Hz), 2.80 (1H, brs), 3.09-3.32 (6H, m), 3.44-3.49 (2H, m), 3.52-3.65 (8H, m), 4.62 (1H, t, J=7.3Hz), 7.04 (1H, dd, J=7.6, 7.0Hz), 7.12 (1H, dd, J=8.0, 7.0Hz), 7.15 (1H, s), 7.37 (1H, d, J=8.0Hz), 7.65 (1H, d, J=7.6Hz)

<sup>10</sup> MS : 578 (M+H<sup>+</sup>)

#### 実施例2：結合体の合成例1

MMP阻害剤(化合物2)70mgに、N-メチルピロリドン0.49mlと  
 ビリジン0.01mlを加えて溶かし、1M塩酸0.045mlと水でpHを4.7に調整し、全量を1mlとした。これをヒアルロン酸ナトリウム5mgに加え、均一とした。再度pH4.7を確認し、氷冷下、EDC10mgを加え30分間攪拌し、その後15~30℃で15時間攪拌した。

反応液に、0.1M重曹1mlとエタノール6mlを加え沈殿させ、沈殿物は、アルコール沈殿法(沈殿を0.2M食塩水1mlに溶かし、エタノール3mlで沈殿させ、沈殿を遠心分離する)を3回繰り返すことにより精製し、4.3mgの結合体(「結合体1J」)を得た。

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、0.84重量%であった。これは、0.76%のカルボキシル基が反応したことに相当する。

25

#### 実施例3：結合体の合成例2

MMP阻害剤(化合物3)70mgに、N-メチルピロリドン0.49mlと  
 ビリジン0.01mlを加えて溶かし、1M塩酸0.05mlと水でpHを4.7に調整し、全量を1mlとした。これをヒアルロン酸ナトリウム5mgに加

え、均一とした。再度pH4.7を確認し、氷冷下、EDC10mgを加え30分間攪拌し、さらに15~30℃で20時間攪拌した。

反応液に、0.1M重曹1mlとエタノール6mlを加え沈殿させ、沈殿物は、アルコール沈殿法(0.2M食塩水1mlに溶かし、エタノール3mlで沈殿させ、沈殿を遠心分離する)を3回繰り返すことにより精製し、3.5mgの結合体(「結合体2」)を得た。

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、1.1重量%であった。これは、1.0%のカルボキシル基が反応したことに相当する。

10

#### 実施例4：結合体の合成例3

MMPP阻害剤(化合物7)77mgに、N-メチルピロリドン0.603mlとピリジン0.012mlを加えて溶かし、1M塩酸0.105mlと水でpHを4.7に調整し、全量を1.23mlとした。これをヒアロン酸ナトリウム塩6.2mgに加え、均一とした。再度pH4.7を確認し、氷冷下、EDC24mgを加え4℃で3日間攪拌した。

反応液に、1MNaOH0.123mlとエタノール0.5mlを加え氷冷下30分間攪拌した後、さらにエタノール3mlを加え沈殿させ、沈殿物は、アルコール沈殿法(0.2M食塩水1mlに溶かし、エタノール3mlで沈殿させ、沈殿を遠心分離する)を3回繰り返すことにより精製し、6.0mgの結合体(「結合体3」)を得た。

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、1.7重量%であった。これは、1.4%のカルボキシル基が反応したことに相当する。

20

#### 実施例5：結合体の合成例4

MMPP阻害剤(化合物7)189mgに、N-メチルピロリドン1.47mlとピリジン0.03mlを加えて溶かし、1M塩酸0.24mlと水でpHを4.7に調整し、全量を3mlとした。これをヒアロン酸ナトリウム15mgに加

33

え、均一とした。再度pH4.7を確認し、氷冷下、EDC87mgを加え4℃で24時間攪拌した。

反応液に、0.1M重曹1.5mlとエタノール1.5mlを加え氷冷下30分間攪拌した後、さらにエタノール9mlを加え沈殿させ、沈殿物は、アルコール沈殿法(沈殿を0.2M食塩水3mlに溶かし、エタノール9mlで沈殿させ、沈殿を遠心分離する)を3回繰り返すことにより精製し、13.9mgの結合体(「結合体4」)を得た。

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、4.9重量%であった。これは、3.9%のカルボキシル基が反応したことに相当する。

10

#### 実施例6：結合体の合成例5

結合体の合成例3と同じ原料や試薬を用い、同様の操作を行ったところ、5.7mgの「結合体5」を得た。

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、結合体の合成例3の時と再現性よく、1.7重量%であった。これは、1.4%のカルボキシル基が反応したことに相当する。

15

#### 実施例7：結合体の合成例6

MMPP阻害剤(化合物9)145mgに、N-メチルピロリドン0.89mlとピリジン0.02mlを加えて溶かし、6M塩酸0.09mlと水でpHを4.7に調整し、全量を1.82mlとした。これをヒアロン酸ナトリウム9.1mgに加え、均一とした。再度pH4.7を確認し、氷冷下、EDC35mgを加え4℃で24時間攪拌した。

反応液に、0.1M重曹0.375mlとエタノール0.375mlを加え氷冷下30分間攪拌した後、さらにエタノール5mlを加え沈殿させ、沈殿物は、アルコール沈殿法(沈殿を0.2M食塩水2mlに溶かし、エタノール6mlで沈殿させ、沈殿を遠心分離する)を3回繰り返すことにより精製し、8.2mgの結合体(「結合体6」)を得た。

25

34

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、1.0重量%であった。これは、0.70%のカルボキシシル基が反応したことに相当する。

#### 5 実施例8：結合体の合成例7

N-ヒドロキシ-5-ノルボルネン-2,3-ジカルボキシミド8.9mgを水に溶かし、ピリジン0.01mlと1M塩酸0.07mlと水とでpHを4.7に調整し、全量を1mlとした。これをヒアロン酸ナトリウム5mgに加え、均一とした。氷冷下、EDC9.6mgを加え4℃で17時間攪拌した。氷冷下、2%酢酸ナトリウム緩衝液(pH6)0.5mlを加えた後、アセトン4mlを加え沈殿を析出させた。沈殿を遠心分離し、減圧で乾燥した。

MMP阻害剤(化合物9)のTFA塩(化合物10)86mg[MMP阻害剤(化合物9)を0.1%TFAを含む蒸留水に懸濁し、凍結乾燥することにより得た]を、N-メチルピロリドン0.49mlとピリジン0.01mlを加えて溶かし、1M塩酸0.035mlと水でpHを8.0に調整し、全量を1mlとした。これを上述の沈殿物に加え、4℃で3日間攪拌した。

反応液に、2M食塩水0.2mlとエタノール3mlを加え沈殿させ、沈殿物を遠心分離した。この沈殿に0.2M食塩水1mlと1M水酸化ナトリウム水溶液0.06mlを加え、氷冷下1時間攪拌し可溶化させ、エタノール3mlで沈殿を析出させ、沈殿を遠心分離した。再度、この沈殿に0.2M食塩水1mlと1M水酸化ナトリウム水溶液0.06mlを加え、氷冷下3時間攪拌し可溶化させ、エタノール3mlで沈殿を析出させ、沈殿を遠心分離した。引き続き、沈殿を0.2M食塩水1mlに溶かし、エタノール3mlで沈殿させ、沈殿を遠心分離し、さらにこの沈殿を90%エタノール/水で懸濁し遠心分離した後、水に溶かして凍結乾燥すること、6.0mgの結合体(「結合体7」)を得た。

インドール環に由来する279nmでのUV吸収から算出された結合率は、1.1重量%であった。これは、0.78%のカルボキシシル基が反応したことに相当する。

#### 試験例1：マトリックスメタプロテアーゼ(MMP)阻害活性

コラゲナーゼ-1、ストロメリシン-1、ゲラチナーゼAおよびゲラチナーゼBに対する「結合体1」、「結合体7」およびHAの酵素阻害活性を測定した。なお、コラゲナーゼ-1とストロメリシン-1に対する阻害活性は、ヤガイ社製のI型コラゲナーゼ活性測定キットとストロメリシン-1測定キットを、また、ゲラチナーゼAとゲラチナーゼBに対する阻害活性は、ロッシュ・ダイアグノスティック社製のゲラチナーゼ活性測定キットをそれぞれ用いて測定した。結果は、薬物非添加時の酵素活性を100とした時の酵素活性の平均値として表示した(n=2)。図1、図2、図8及び図9に示したように、「結合体1」及び「結合体7」はこれら4種類のいずれの酵素に対しても阻害活性を有していたが、HAは阻害活性を示さなかった。

これらの実験結果から、「結合体1」及び「結合体7」はHAにはない、MMP阻害活性を有していることが判明した。

#### 15 試験例2：マトリックスメタプロテアーゼ(MMP)阻害活性に及ぼすスベサーの影響

特許第2736285号公報記載のMMP阻害剤(N-[2-イソブチル-3-(N'-ヒドロキシカルボニルアルミド)-プロパノイル]-L-トリプトファンメチルアミド：化合物1)とHA間のスベサー長をC4からC10に変えた4種類の結合体(結合体1、結合体3、結合体4及び結合体6)について、ゲラチナーゼAおよびゲラチナーゼBに対する阻害活性を比較した。結果は、薬物非添加時の酵素活性を50%阻害するのに必要な薬物濃度(IC<sub>50</sub>値)で表した(下記の表1)。スベサー長が大きくなるに従い、ゲラチナーゼAに対する阻害活性が強くなる傾向が若干見られたが、これら4種類の結合体間で阻害活性に大きな違いは認められず、この結果から、同じ合成法(HAとMMP阻害剤を混合した後、縮合剤を加える方法)で調製した結合体(結合体1、結合体3、結合体4、結合体6)の間で比較すると、阻害活性に及ぼすスベサー長の影響は少ないものと考えられた。

また、「結合体6」と、HAを予め活性エステルとした後、MMP阻害剤を加

えて反応させる方法で合成した「結合体7」とを比較すると、スパーサーは同一かつ阻害剤の結合量はほぼ同じであるにもかかわらず、ガラチナーゼAの阻害活性には約1.0倍の差が見られた。このことから、合成法の違いによって、結合後のMMP阻害剤の阻害活性は、結合前の阻害活性から変化する可能性が示唆された。

表 1 :

### MMP 阻害活性に及ぼすスパーサーの影響

結合体	スパーサー	酵素阻害活性 (IC <sub>50</sub> , mg/ml)	
		ガラチナーゼA	ガラチナーゼB
結合体 1	C <sub>4</sub> H <sub>9</sub> -NH-	1	0.03
結合体 3	C <sub>8</sub> H <sub>18</sub> -NH-	0.7	0.04
結合体 4	C <sub>8</sub> H <sub>16</sub> -NH-	0.2	0.02
結合体 6	C <sub>10</sub> H <sub>20</sub> O <sub>3</sub> -NH-	0.2	NT
結合体 7	C <sub>10</sub> H <sub>20</sub> O <sub>3</sub> -NH-	0.02	0.01

#### 試験例 3 : コラーゲンフィルム破壊阻害活性

Gavrilovic, J.らの方法 (Cell. Biol. Int. Reports, 9, 1097-1107(1985)) に従って行った。3~6週齢のウサギ臍関節からコラーゲナーゼ処理により回収した関節軟骨細胞を、0.2%のラクトアルブミンを含む500μlのDulbecco's modified eagle's medium (DMEM) に浮遊させ、浮遊液500μlずつを、"Cでラベ

ルしたモルモット皮膚由来タイプI型コラーゲンフィルムでプレコートされた48ウェル培養プレート上に播種した。「結合体3」またはHAをインターローキン1 (1 ng/ml) とブラスミン (100 μg/ml) の存在下、37℃のCO<sub>2</sub>インキュベーター内で72時間培養した。培養終了後、培養上清と、残存するコラーゲンフィルムをコラーゲナーゼ処理した消化液を回収し、それぞれの放射活性を液体シンチレーションカウンタで測定した。結果は下記の式に従って、破壊されたコラーゲンフィルムの破壊率 (%) の平均値として算出した (n=2)。

コラーゲンフィルム破壊率 (%) = [ (培養上清中の放射活性) / (培養上清中の放射活性 + 残存したコラーゲンフィルム中の放射活性) ] × 100

図3に示したように、「結合体3」はインターローキン1とブラスミンによって誘導された細胞性のコラーゲン破壊を抑制したが、HAは抑制効果を示さなかった。

この結果から、HAとMMP阻害剤との結合体は、HAでは抑制しない関節軟骨細胞によるコラーゲン破壊に対しても優れた抑制効果を持つことが明らかになった。

#### 試験例 4 : 結合体の結合安定性 1

「結合体5」を1 mg/mlの濃度で生理食塩水に溶解 (この時点でのpH=6.3であった) し、37℃でインキュベートし、ゲルろ過クロマトグラフィーで結合体の変化を分析した。

カラムはTSK gel G4000PW (7.5 mm I. D. × 30 cm, 東ソー社製)、溶出溶媒は20%エタノールを含む50 mMリン酸緩衝液 (pH 6)、カラム温度は40℃ (L-7300, 日立製)、流速は0.7 ml/分 (L-7100, 日立製)、検出にはダイオードアレイ検出器 (L-7450H, 日立製) を用いた。

40 μlの溶解液をインジェクションした際の、ポイドのインドール環由来の279 nmでの吸収によるピーク面積を0日、2日、5日と追跡したところ、変

化は認められなかった(図4)。また、この5日間で、低分子量領域への新たなピークの出現はHPLC上認められなかった。

この結果から、「結合体5」のHAとMMP阻害剤との間の結合の良好な結合安定性が示された。

#### 試験例5：結合体の結合安定性2

化合物1、化合物1とHAの混合物および「結合体4」を、それぞれ、Millipore社製の膜孔直径25nmの半透膜(TypeHC)で区切り、等張リン酸緩衝液溶液(pH7.4)を満たした拡散セル(ドナー側：1.5ml、アクセプター側：8.0ml)に入れ、ドナー側からアクセプター側への漏出を測定波長350nmの蛍光強度から算出し、透過率として表した(図5)。ここで、透過率100%とは、薬物全量が拡散し、セル内が均一となったときの濃度を意味する。

- 1 化合物1 50nmol
- 2 化合物1 50nmolとHA 0.5mgの混合物
- 3 「結合体4」0.5mg(化合物150nmol相当が結合)

化合物1および化合物1とHAの混合物の場合、化合物1は速やかに膜を透過し、アクセプター側へ拡散したが、「結合体4」は8時間まで透過せず、24、48時間で2.8、3.6%が、それぞれ透過するに止まった。

この結果から「結合体4」のHAとMMP阻害剤との間の結合の良好な結合安定性が示された。

#### 試験例6：関節内貯留性

9～10週齢のラット(n=4～10)の右膝関節内に以下の薬物(1～3)を投与後、経時的に動物を屠殺し、計0.5mlの生理食塩水で関節腔内を洗浄して関節液を回収した。

- 1 化合物1 30nmol
- 2 化合物1 30nmolとHA 0.3mgの混合物
- 3 「結合体4」0.3mg(化合物130nmol相当が結合)

ロッシュ・ダイアグノスティック社製のグアラチナーゼ活性測定キットを用い、

下記の式より、関節液のグアラチナーゼBに対する阻害活性を算出した。

グアラチナーゼB阻害活性(%) = [(関節液非存在下の酵素活性 - 関節液添加時の酵素活性) / 関節液非存在下の酵素活性] × 100

化合物1と「結合体4」のグアラチナーゼBに対する用量・阻害曲線をもとに、化合物1単独および化合物1とHAの混合物投与群では化合物1の量そのもの、「結合体4」投与群では「結合体4」に結合した化合物1相当量を薬物量として、関節液中に残存する薬物量を算出した。結果は平均値で表示した。図6に示したように、化合物1単独および化合物1とHAの混合物投与群では、関節内に残存した薬物量は、いずれも投与2時間後には投与量(図中の0時間目の薬物量)の約1/3000に減少し、化合物1単独投与群では投与6時間、化合物1/HAの混合物投与群では投与17時間後に、それぞれ投与量の1/300000にまで減少した。これに対して「結合体4」投与群では、投与2時間後では投与量の2/5、投与17時間後でも投与量の1/10程度の薬物が残存していた。

図7には、投与直後(図の0時間目)、2時間後および17時間後に各薬物投与群より回収された関節液のグアラチナーゼB阻害活性を示した。結果は平均値±標準偏差で表示した。化合物1単独および化合物1とHAとの混合物投与群の関節液のグアラチナーゼB阻害活性は、いずれも投与2時間後には20%、投与17時間後には5%以下にまで減少していたのに対して、「結合体4」投与群では投与17時間後でも、50%程度残存していた。

これらの結果から、HAとMMP阻害剤との結合体は、関節腔内でのMMP阻害剤の貯留性を高めるための手段として、極めて優れた手段となることが明らかとなった。また、HAとMMP阻害剤との結合体は、関節腔内でも長時間に渡ってMMP阻害活性を保持し、単回の関節内投与でも長期に渡って関節破壊を阻害する可能性が示唆された。

すなわち、本発明のMMP阻害剤とHAとの結合体は、各々単独、並びにMMP阻害剤とHAとの合剤よりも、関節疾患治療薬としての効果および貯留性が優れることが示唆された。

#### 試験例7：関節軟骨コラーゲン破壊阻害活性

Saito, Sらの方法 (J. Biochem, 122, 49-54(1997))に従って行った。7週例のウサギ膝関節から関節軟骨の小片 (約10mg) を調製し、48ウェル培養プレート上で500μlのDulbecco's modified eagle's medium (DMEM) 中、24時間培養した。培養液を、500μlの0.2%ラクトアルブミンを含むDMEMに交換後、「結合体7」またはHAを添加し、インターロイキン1 (1ng/ml) とプラスミノゲン (100μg/ml) の存在下、37℃のCO<sub>2</sub>インキュベーター内で10日間培養した。培養終了後、培養上清と、軟骨残渣をババイン処理した消化液を回収し、最終濃度6Nになるように塩酸を添加して、110℃のオートクレーブ中で2時間加水分解を行った。N<sub>2</sub>ガス噴霧によって試料を乾燥後、5mMのEDTAを含む0.1Mリン酸緩衝液 (pH6.5) に溶解し、マイクロプレートを用いた比色定量法によって、ヒドロキシプロリン量を測定した。結果は下記の式に従って、関節軟骨小片から培養液中へのヒドロキシプロリン量の遊離率 (%) の平均値±標準偏差で表示した (n=4)。

$$15 \quad \text{ヒドロキシプロリン遊離率 (\%)} = \left[ \frac{\text{培養上清中のヒドロキシプロリン量}}{\text{(培養上清中のヒドロキシプロリン量} + \text{軟骨残渣中のヒドロキシプロリン量)}} \right] \times 100$$

20 図10に示したように、「結合体7」は、1mg/mlの濃度において、インターロイキン1とプラスミノゲンによって誘導された軟骨コラーゲンの破壊を有意に抑制したが、HAは有意に抑制しなかった。

この結果から、HAとMMP1との結合体は、直接の標的組織である関節軟骨の破壊に対しても、明確な抑制作用を持つことが示された。

25 なお、本出願が主張する優先権の基礎となる日本特許出願平成10年第138329号、同平成10年第224187号および同平成11年第43064号の明細書に記載の内容は全て引用により本明細書中に取り込まれるものとする。

#### 産業上の利用の可能性

本発明の結合体は、例えば、投与された関節腔内において、通常のHA製剤と同様に長期間貯留し、かつ、分子中のヒドロキسام酸はHA又はHA誘導体又はそれらの塩に結合した状態で局所のMMPを阻害する。そのため、既存技術では成しえなかった関節疾患治療薬 (例えば、MMP阻害剤) の投与部位 (例えば、膝、肩等の関節が挙げられる) での作用の限局・長期化および投与回数の低減が可能であり、従来の全身投与に比べて、関節疾患治療薬の副作用を大幅に軽減することが期待される。

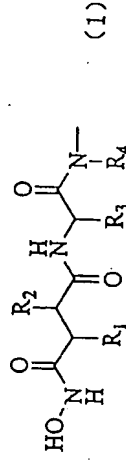
また、投与部位において、HA又はHA誘導体又はそれらの塩の製剤成分と関節疾患治療薬成分の両者は、解離・分解を受けずにそれぞれの薬効を発現するので、両者の相乗的な薬効が期待できる。

以上の点より、本発明の結合体は、関節疾患治療薬 (例えば、ヒドロキسام酸などのMMP阻害剤) とHA又はHA誘導体又はそれらの塩の両方の薬物としての有用性が改善された薬剤、例えば、関節破壊抑制作用が強化された薬剤として、  
15 優れた変形性関節症、慢性関節リウマチ又は肩関節周囲炎の治療薬となることが期待される。



## 請求の範囲

1. (1) 1種以上の関節疾患治療薬と(2)ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩との結合体。
2. 結合体が共有結合である、請求項1記載の結合体。
3. 関節疾患治療薬がマトリックスメタプロテアーゼ阻害剤である、請求項1又は2に記載の結合体。
4. マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤がスベラーを介してヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩と結合している請求項1から3の何れか1項記載の結合体。
5. マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤の重量割合が、結合体全体に対して0.01～50%である、請求項1から4の何れか1項記載の結合体。
6. マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤がヒドロキサム酸残基である、請求項1から5の何れか1項に記載の結合体。
7. マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤が、一般式(1)：



- 20 [式中、R<sub>1</sub>は、水素原子、水酸基、又は炭素数1～8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>2</sub>は、炭素数1～8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>3</sub>は、シクロアルキル基、アリール基もしくは複素環基で置換されているもよい炭素数1～8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R<sub>4</sub>は、水素原子、又は炭素数1～4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表す。]
- 25 で表されるヒドロキサム酸残基である、請求項1から6の何れか1項に記載の結合体。

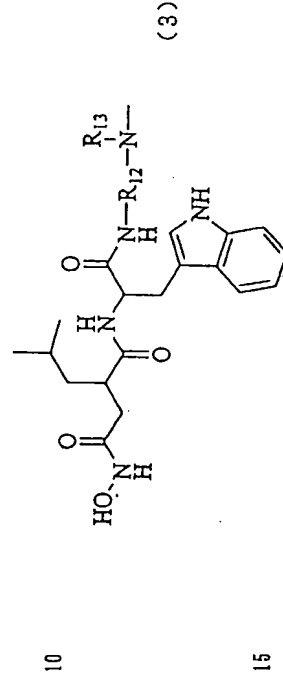
8. スベラーが、一般式(2)：
- R<sub>5</sub>-R<sub>6</sub>-R<sub>7</sub>-R<sub>8</sub>- (2)

[式中、R<sub>5</sub>は、炭素数1～8の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表し；R

は、炭素数1～4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基で置換されているもよいメチレン基もしくはイミノ基、または酸素原子を表し；R<sub>1</sub>は、1～3個の酸素原子が挿入されているもよい炭素数1～10の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキレン基を表し；R<sub>2</sub>は、酸素原子、硫黄原子、又はNR<sub>9</sub>(ここで、R<sub>9</sub>は、水素原子、又は炭素数1～4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表す)を表す。]

5 で表される、請求項1から7のいずれか1項に記載の結合体。

9. マトリックスメタプロテアーゼ阻害剤とスベラーとの結合体が、一般式(3)：



[式中、R<sub>11</sub>は、1個のイミノ基および又は1～4個の酸素原子が挿入されているもよい炭素数2～23の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキレン基を表し；R<sub>12</sub>は、水素原子、又は炭素数1～4の直鎖もしくは分岐鎖状のアルキル基を表す。]

20 で表される、請求項1～8のいずれか1項に記載の結合体。

10. 生体内においてマトリックスメタプロテアーゼ阻害剤がヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩と結合した状態でマトリックスメタプロテアーゼを阻害する、請求項1から9の何れか1項に記載の結合体。

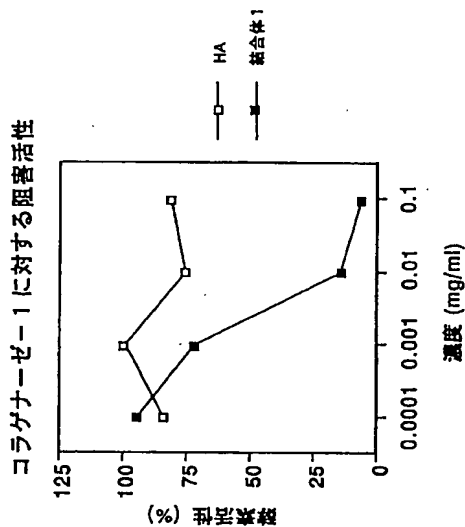
11. 関節疾患治療薬中の活性に影響を及ぼさない部位と、ヒアルロン酸又はヒアルロン酸誘導体又はそれらの塩のカルボキシ基、水酸基または還元末端の官能基とを、直接の化学反応によって又はスベラーを介して結合させることを含む、請求項1から10の何れか1項に記載の結合体の製造方法。

12. 請求項1から10の何れか1項に記載の結合体を含む医薬。

13. 関節疾患治療薬である、請求項12に記載の医薬。

- 1 4. 関節疾患が変形性関節症、慢性関節リウマチ又は肩関節周囲炎である、請求項 1 3 に記載の医薬。
- 1 5. 請求項 1 から 1 0 の何れか 1 項に記載の結合体の、医薬を製造するための使用。
- 5 1 6. 請求項 1 から 1 0 の何れか 1 項に記載の結合体の、関節疾患治療薬を製造するための使用。
- 1 7. 関節疾患を有する患者を治療するための方法であって、薬学的に有効量の請求項 1 から 1 0 の何れか 1 項に記載の結合体を有効成分として含む医薬を該患者に投与することを含む方法。

図 1 : MMP 阻害活性



ストロメライシン-1 に対する阻害活性

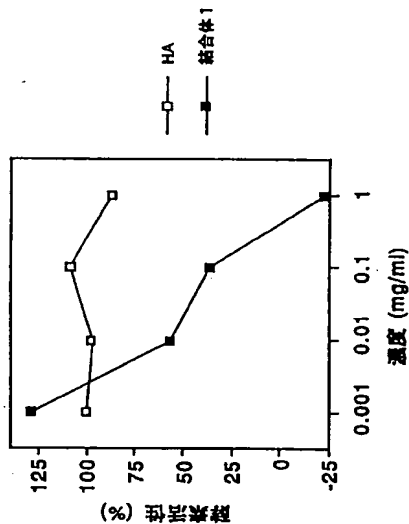
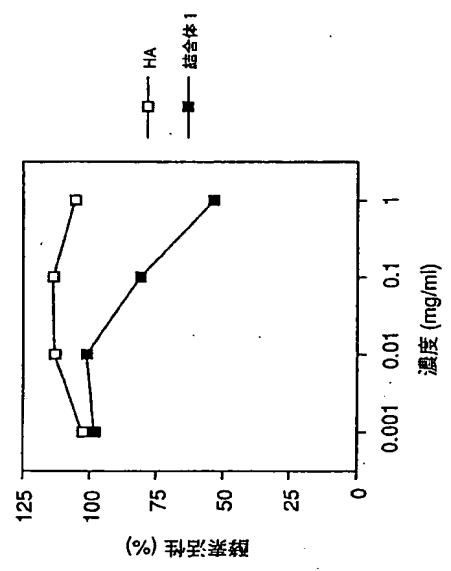


図 2 : MMP 阻害活性

ゲラチナーゼAに対する阻害活性



ゲラチナーゼBに対する阻害活性

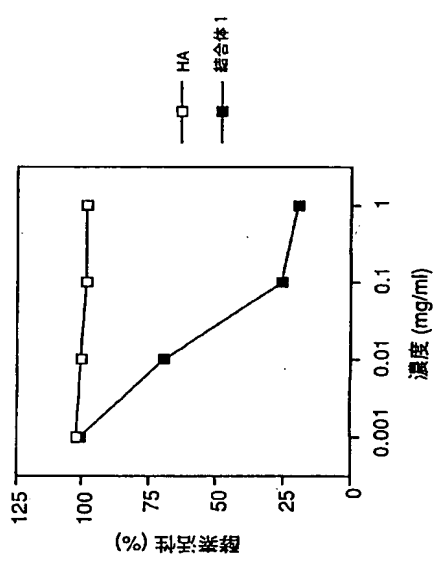


図 3 : コラーゲンフィルム破壊阻害活性

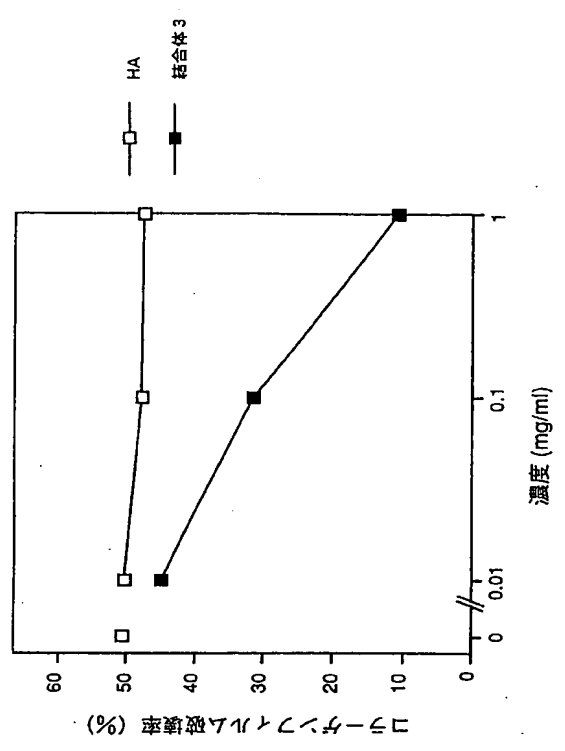


図4.「結合体5」の安定性  
(37°C 生理食塩水中)

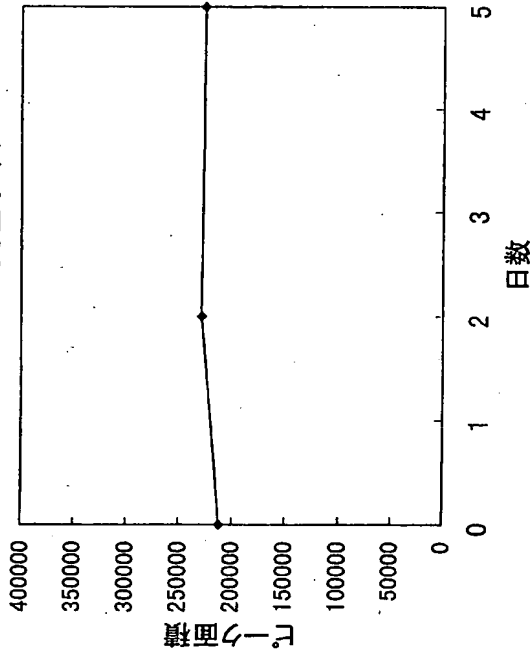


図5 : 結合体4の半透膜に対する透過性

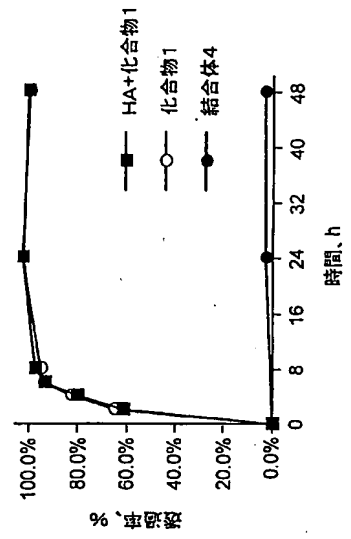


図 6 : ラット関節腔貯留性

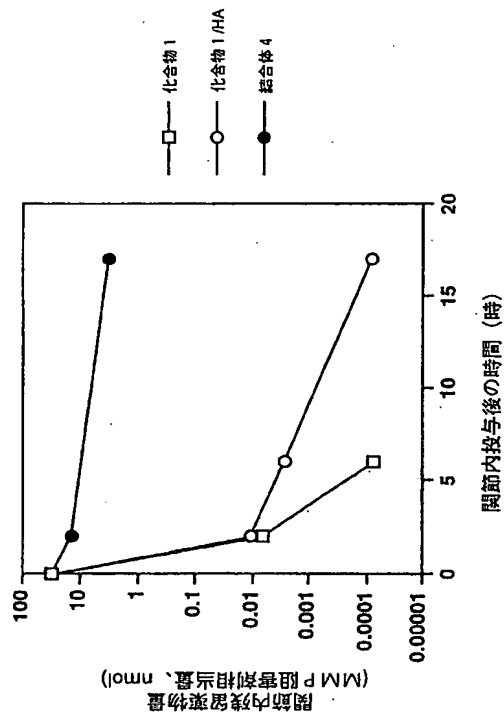


図 7 : ラット関節腔貯留性

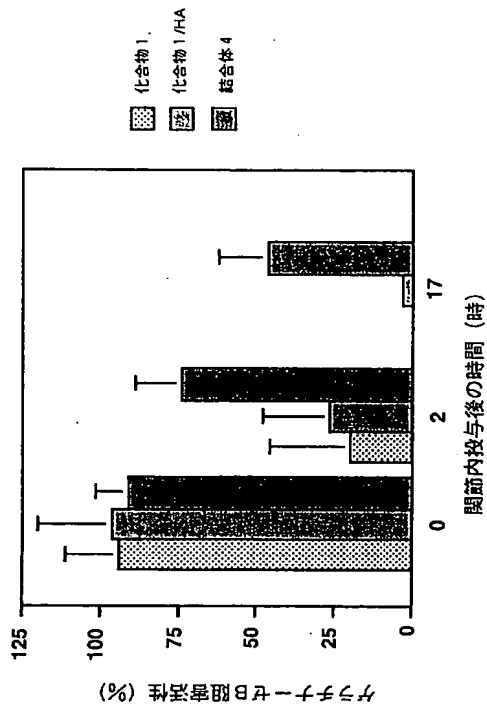
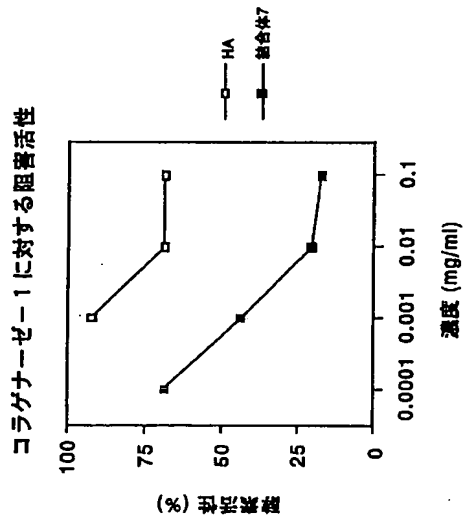


図 8 : MMP 阻害活性



ストロメライシン-1 に対する阻害活性

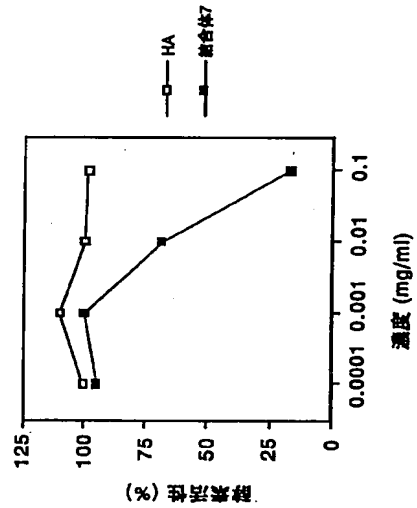
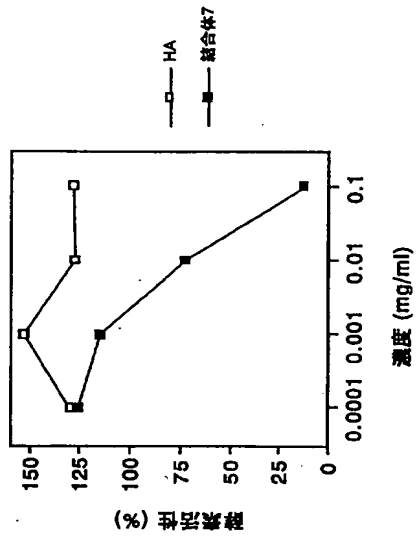


図 9 : MMP 阻害活性

ゲラチナーゼA に対する阻害活性



ゲラチナーゼB に対する阻害活性

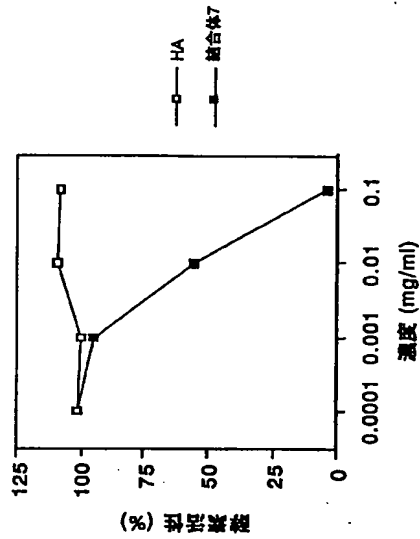
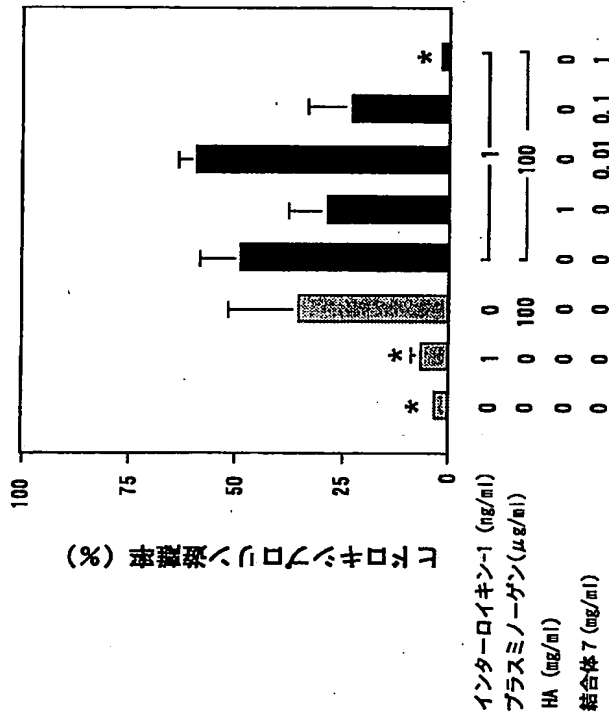


図 1 O : 関節軟骨コラーゲン破壊阻害活性



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP99/02600		
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int. Cl. <sup>6</sup> A61K31/725, C08B37/08, A61K45/00 // (A61K31/725, 31:40)		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. Cl. <sup>6</sup> A61K31/725, C08B37/08, A61K45/00 // (A61K31/725, 31:40)		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP, 62-64802, A (Fidia S.P.A.), 23 March, 1987 (23. 03. 87), Claims 10, upper right column, line 11 to page 11, upper right column, line 20; page 18, upper left column, line 19 to page 20, lower left column, line 16; Examples 10 to 21 & EP, 216453, A & US, 4851521, A & US, 4963353, A & US, 5202431, A & US, 5336767, A	1, 2, 12-16 3-11
X Y	Vaillonkatis, V. Search for an artificial lubricant for joints based on complexes of poly(vinyl chloride) with hyaluronic acid biopolymers, Sint. Izuch. Fiziol. Akt. Veshchestv, Tezisy Dokl. Mezhd. Nauchn. Konf. Uchastiem Farmakol. Latv. SSR, 1975, 20-1 Publisher: Vil'nyus. Gos. Univ., Vilnius, USSR. Reference as a whole & Chem. abstr., Vol. 85, 1976 (Columbus, OH, USA), the abstract No. 99131	1, 2, 12-16 3-11
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may have priority date(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the claimed invention cannot be considered pertinent or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other cited documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "Z" document number of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 22 July, 1999 (22. 07. 99)		Date of mailing of the international search report 3 August, 1999 (03. 08. 99)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.  
PCT/JP99/02600

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 9-501183, A (Glycomed Inc.), 4 February, 1997 (04. 02. 97), Reference as a whole & WO, 95/19965, A1 & EP, 690841, A & US, 5773438, A & US, 5892112, A	3-11

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.  
PCT/JP99/02600

## Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 17

because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

Claim 17 pertains to methods for treatment of the human body by therapy and thus relates to a subject matter which this International Searching Authority is not required, under the provisions of Article 17(2)(a) (1) of the PCT and Rule 39.1(iv) of the Regulations under the PCT, to search.

2. ☐ Claims Nos.:

because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:

because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

## Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:Remark on Protest ☐

The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.

☐

No protest accompanied the payment of additional search fees.



国際調査報告		国際出版番号 PCT/J P99/02600	
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl. <sup>8</sup> A61K31/725, C08B37/08, A61K45/00// (A61K31/725, 31:40)			
B. 調査を行った分野			
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl. <sup>8</sup> A61K31/725, C08B37/08, A61K45/00// (A61K31/725, 31:40)			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で利用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリ	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X Y	J P, 62-64802, A (フイデアー・ソシエタ・ベル・ア チオニ) 23. 3月. 1987 (23. 03. 87) 特許請求の範囲. 第10ページ上欄第11行-第11ページ右上 欄第20行、第18ページ左上欄19行-第20ページ左下欄16 行、実施例10-21 &EP, 216453, A&US, 4851521, A &US, 4965353, A&US, 5202431, A &US, 5336767, A	1, 2, 12-16 3-11	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリ 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に基礎を形成する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 22. 07. 99		国際調査報告の発送日 03.08.99	
国際調査機関の名称及び国 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区麹町三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 4C 9284 後下 若 印 電話番号 03-3581-1101 内線 3452	

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

国際調査報告		国際出版番号 PCT/J P99/02600	
C (続き) 引用文献の カテゴリ	関連すると認められる文献	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	Vasilionkaitis, V. Search for an artificial lubricant for joints based on complexes of poly(vinyl chloride) with hyaluronic acid biopolymers, Sint. Izuch. fiziol. Akt. Veshchestv, Tezisy Dokl. Mezhd. Nauchn. Konf. Uchastiem Farmakol. Latv. Est. SSR, 1975, 20-1 Publisher: Vil'nyus. Gos. Univ., Vilnius, USSR 文献全体 &Chem. abstr., Vol. 85, 1976 (Columbus, OH, USA), the abstract No. 99131		1, 2, 12-16 3-11
Y	J P, 9-501183, A (グリコメド・インコーポレイテッド) 04. 2月. 1997 (04. 02. 97) 文献全体 &WO, 95/199965, A1&EP, 690841, A &US, 5773438, A&US, 5892112, A		3-11

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/02600

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)  
 法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成できなかった。

1. ☒ 請求の範囲 17 は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。  
 つまり、  
 請求の範囲 17 は治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT17条  
 (2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iv)の規定により、この国際調査機関が調査することを  
 要しない対象に係るものである。
2. ☐ 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができている程度まで所定の要件を満たしてい  
 ない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に  
 従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求  
 の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追  
 加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部ののみしき期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納  
 付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載  
 されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

様式PCT/ISA/210 (第1ページの続表 (1)) (1998年7月)

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ ~~FADED TEXT OR DRAWING~~
- ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**